
あなたもわたしもシガリズム
みんなで作ろう「健康しが」

令和4年度 滋賀県当初予算案および組織改編案



コロナ禍による

- ・深刻化したメンタルヘルスの問題
- ・出生数の減少への対応
- ・打撃を受けた本県経済の回復

- ・社会のデジタル化の進展
- ・地方への関心の高まり
- ・分散型社会への志向
- ・自然が持つ価値の再評価

- ・気候変動の影響
(異常気象の多発、生態系の変化)

本県の「健康」の回復

ポストコロナ時代への
幕開け

CO2ネットゼロ社会の
実現に向けた取組の
加速化

大きな転換期

滋賀の
誇るべき**歴史**

歴史や自然を
大切にしようとする
実践

琵琶湖
・山・川など
豊かな**自然**

生まれ育つ
子ども

人とひと、
人と生き物の
つながり、
支え合い

未来に向けて
行動する**若者**

あなたもわたしも「シガリズム」

しがの

“リズム”

と

“イズム”



ゆっくり、ていねいな暮らし

自然と人との
ちょうどいいリズム

利他のこころ

おかげさま
お互いさま

三方よし

誠信の交わり

「卒近代」というパラダイムシフト

誰も犠牲にならない

価値に重きを置く

「より良き自治」を追求

「よき祖先」を目指す



→有識者や若手職員を交えた**政策研究会**で議論

滋賀の歴史に学ぶ

未来を考える契機

具体的取組

・新たな県史編さん

**滋賀の歴史を
しっかり後世に！**

・企画展示、記念冠事業

ロゴマーク・キャッチフレーズ募集



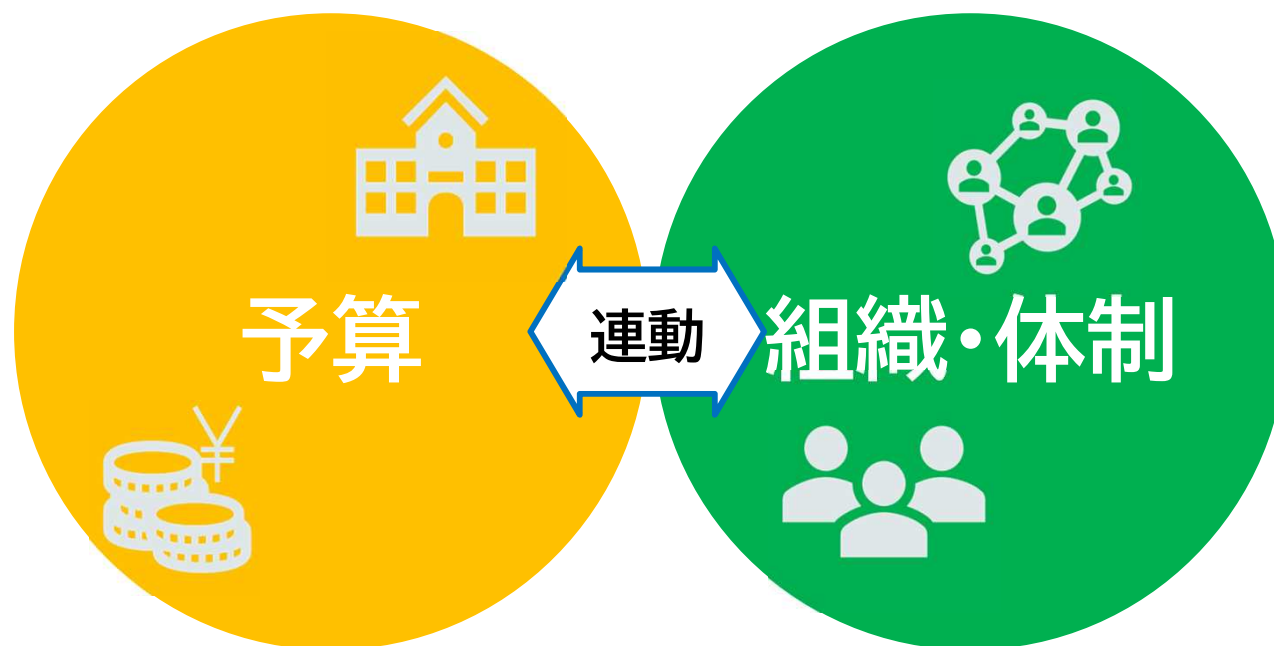
1970年代石けん運動



「障害福祉の父」糸賀一雄

**県民みんなで
盛り上げる！**

「人」「社会」「自然」すべての面で充足した、
本当の意味での「健康しが」をつくり、
「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指す



当初予算案の規模

	令和4年度 当初予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	6,440億円	▲ 230億円	▲ 3.4%
通常分	5,649億円	+ 1億円	+ 0.0%
新型コロナウイルス感染症対策分	791億円	▲ 231億円	▲ 22.6%
特別会計	2,493億円	+ 159億円	+ 6.8%
企業会計	1,417億円	+ 93億円	+ 7.1%

【主な増減要因(対当初予算比・一般会計・歳出)】

○通常分

- ・看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入の引上げ + 19億円
- ・CO₂ネットゼロ推進費 + 17億円
- ・びわ湖ホール施設整備 + 10億円
- ・国スポ・障スポ大会関係施設整備 △ 39億円

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- ・医療提供体制の充実・強化(病床確保事業、宿泊・自宅療養対策事業など) +142億円
- ・中小企業振興資金貸付金 △392億円

県税・地方交付税等の特徴

	予算額	対前年度当初予算比		背景
		金額	比率	
県税(総額)	1,768億円	+151億円	+9.3%	
個人県民税	572億円	+35億円	+6.5%	・一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれる。
法人二税	534億円	+118億円	+28.3%	・製造業の海外需要が回復傾向にあること等により増収が見込まれる。
地方消費税	250億円	▲16億円	▲6.1%	・輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれる。
軽油引取税	129億円	+4億円	+3.5%	・貨物輸送量の増加等により軽油需要が増加しており、増収が見込まれる。
自動車税	200億円	+11億円	+5.9%	・自動車税環境性能割における臨時的軽減措置の終了等により増収が見込まれる。
その他	83億円	▲1億円	▲1.3%	・大規模建物の新築の減少による不動産取得税の減収等。
(参考) 地方消費税(清算後)	610億円	▲14億円	▲2.2%	・地方消費税の減収が影響し、清算後の収支も減収が見込まれる。
地方譲与税 (うち特別法人事業譲与税)	261億円 (241億円)	+91億円 (+91億円)	+54.0% (+60.7%)	・企業業績が改善していることによる増収。
地方交付税等	1,430億円	▲230億円	▲13.9%	・県税や地方譲与税の増収等。
地方交付税	1,310億円	+90億円	+7.3%	・地方財政計画における財源不足額の縮小等。
臨時財政対策債	120億円	▲320億円	▲72.7%	

※1 地方消費税(清算後)は、国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるために都道府県間で清算した後の額です。

※2 四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

財政運営上の目標管理等

財源不足
の状況



R3 当初

地方創生臨時
交付金の減など

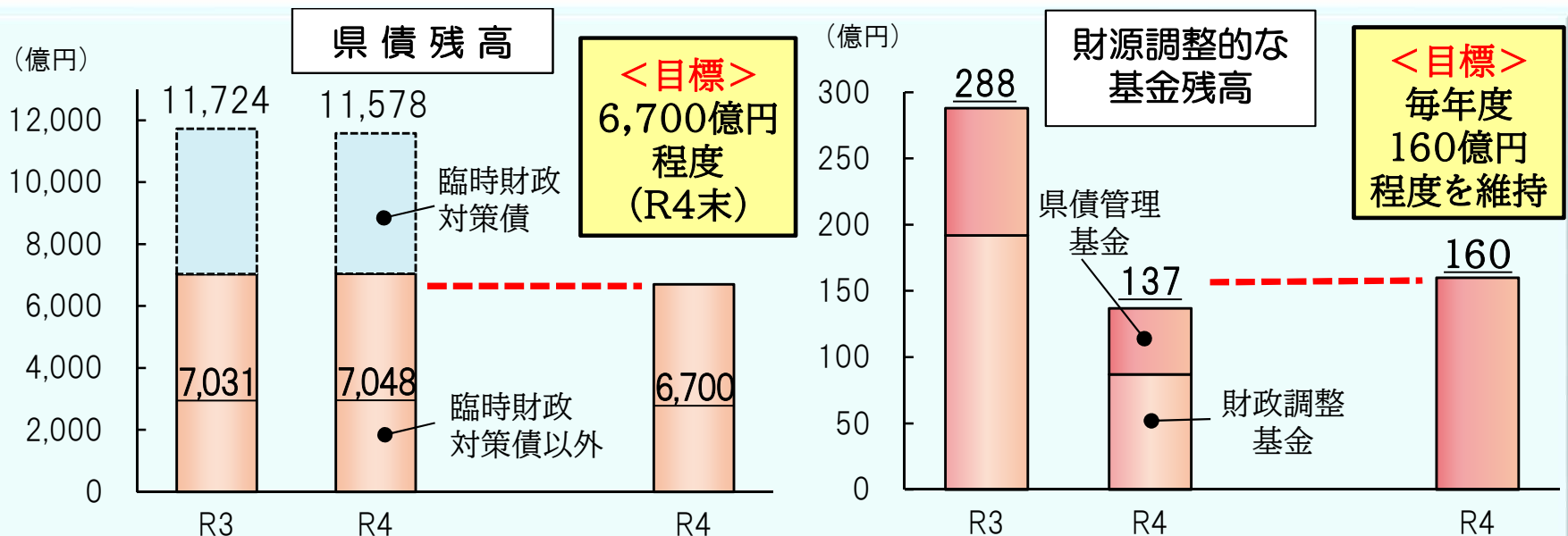


R4 当初案

財源不足への対応 (億円)

		R3	R4	差引
基金	財政調整基金	42	105	+63
	県債管理基金	21	46	+25
県債	行政改革推進債	57	45	▲12
合計		120	196	+76

滋賀県行政
経営方針
財政運営上
の目標管理



令和4年度に重点的に取り組む施策

最も重視するテーマ：**ひとづくり**

ひとの健康

- 柱① 子ども・次世代
- 柱② こころの健康

社会の健康

- 柱③ 活力ある滋賀づくり

自然の健康

- 柱④ グリーン社会への挑戦

DXの推進

「より良き自治」
を追求

新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制の充実・確保

39,357.3百万円

- ・病床の確保
- ・宿泊療養、自宅療養体制確保
- ・医療従事者勤務環境改善の支援



感染拡大防止対策

8,865.6百万円

- ・ワクチン接種体制の確保、副反応の専門相談窓口設置
- ・PCR検査体制の充実
- ・衛生科学センターの検査体制の整備 など



相談体制の確保

42.4百万円

- ・SNSを活用した悩みの相談窓口の設置

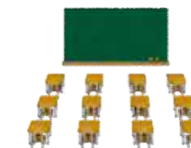
など



学びの機会の確保

417.8百万円

- ・教育業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の拡充
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充 など

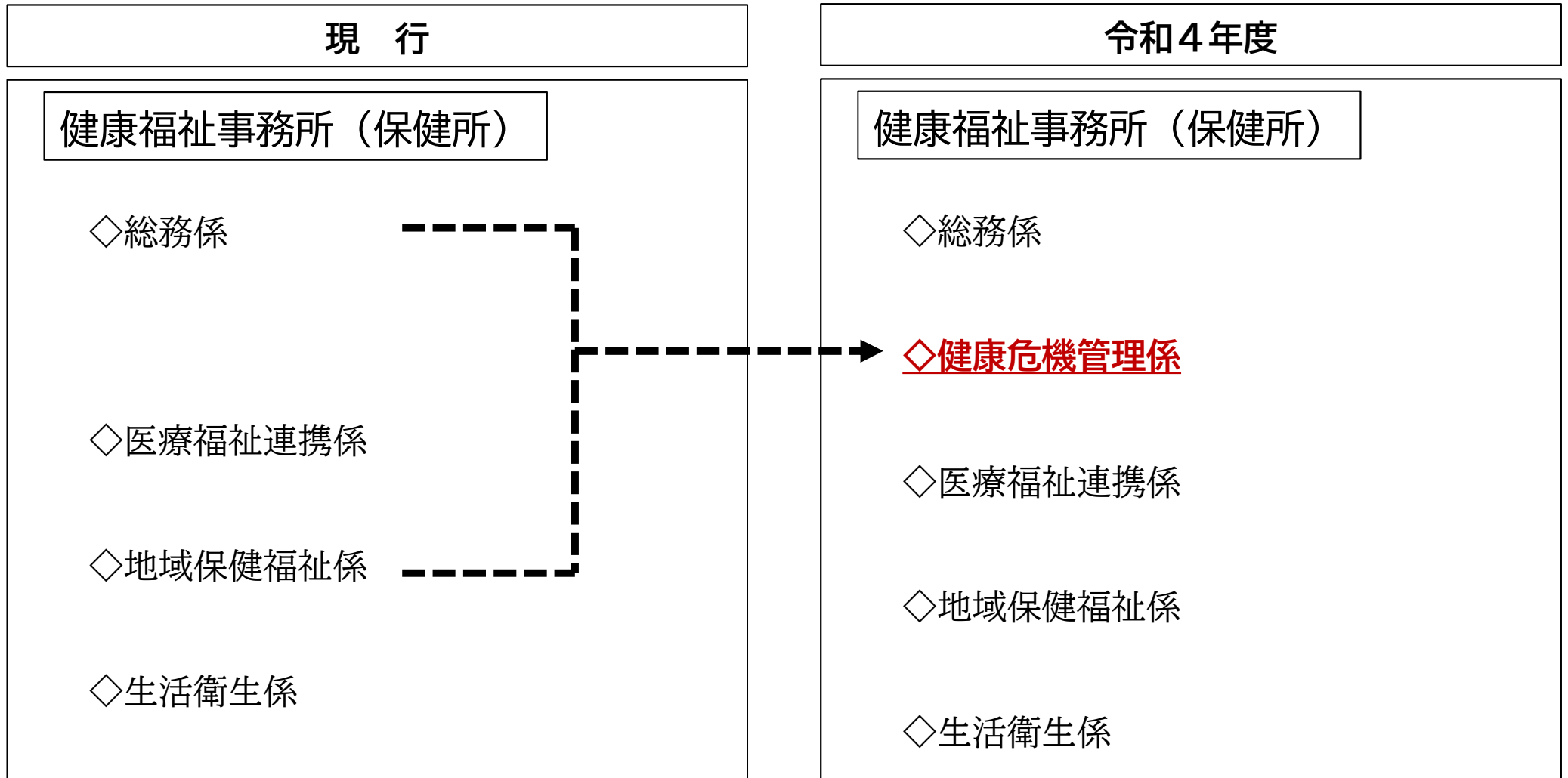


- ・生活困窮者・世帯への相談・生活支援
- ・県内中小企業等への資金繰り支援
- ・家族の感染、入院等により在宅生活が困難になる子どもや高齢者等への支援
- ・事業者支援体制の強化
- ・新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対するケア
- ・観光関連産業への支援 など
- ・外国人県民等への情報提供体制の強化
など



各健康福祉事務所（保健所）に「健康危機管理係」を設置 （健康医療福祉部）

健康福祉事務所（保健所）が、新型コロナウイルス感染症をはじめとした健康危機管理事案に的確に対応し、地域の健康危機管理の拠点として役割・機能を一層果たしていけるよう、保健師を増員の上、「健康危機管理係」を設置します。



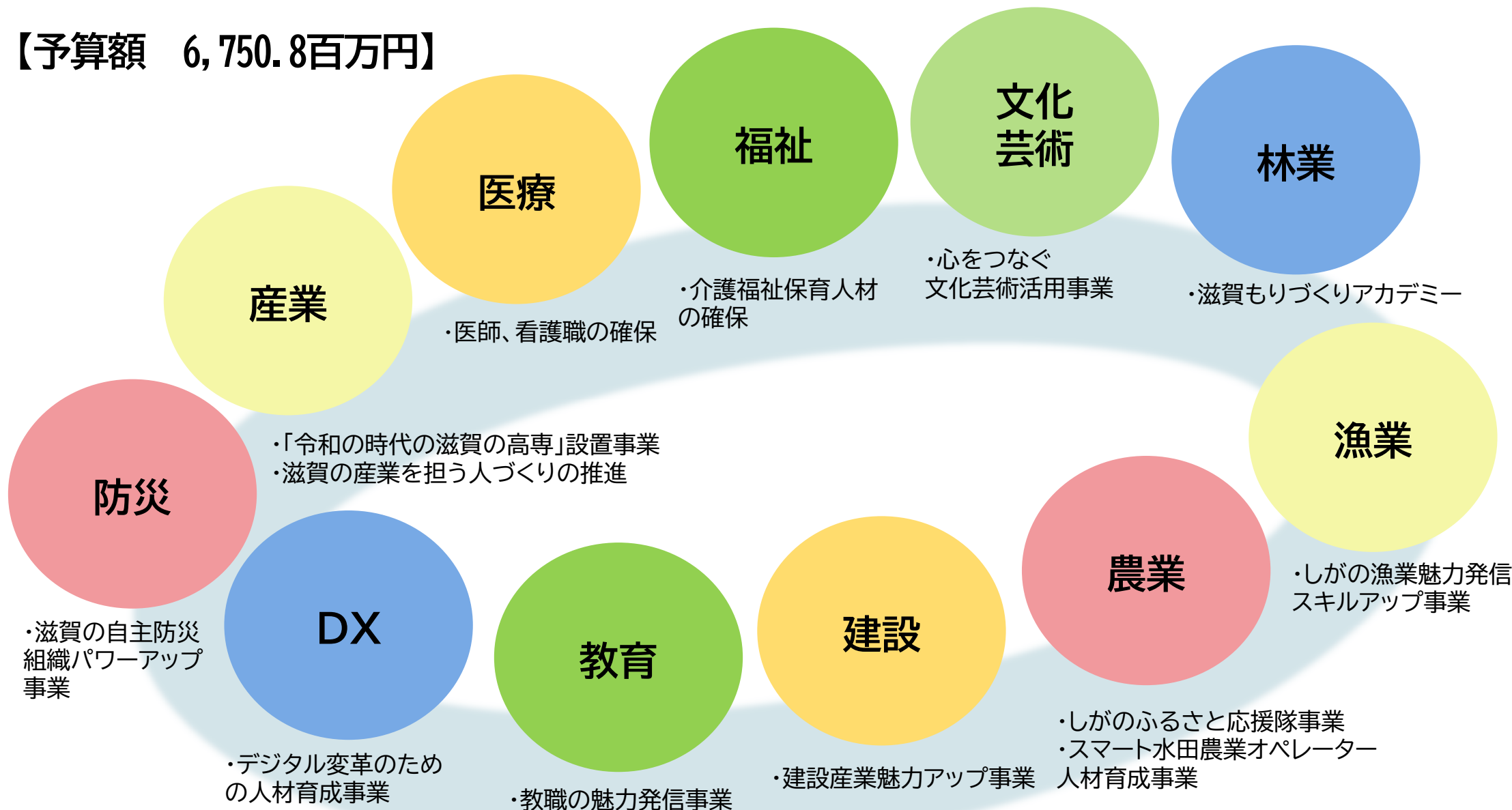
※上図とは、係体制が異なる健康福祉事務所（保健所）があります。 15

最も重視するテーマ:ひとづくり

最も重視するテーマ:ひとづくり

各分野・各地域を支える人材確保・育成を図るとともに、
すべての県民が生涯学び続け、様々な分野で活躍し続けることが出来る社会を目指す

【予算額 6,750.8百万円】



滋賀県初の高等専門学校（高専）の設置を目指し、
基本構想・施設整備計画 を策定する。

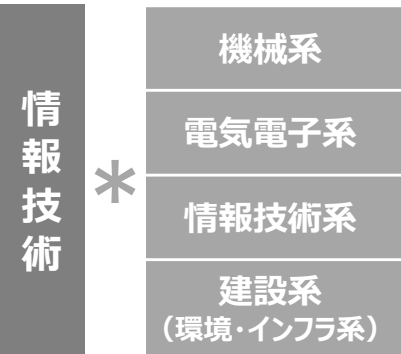
総合企画部
企画調整課 (内3319)
【予算額 57.9百万円】

滋賀県立大学に「(仮称)県立高専開設準備室」を設置

令和3年度

構想骨子

基礎 4つの専門分野



+

リベラルアーツ

課外授業、留学等

インターンシップ等

卒業研究

令和4年度

ソフト面の整備・検討

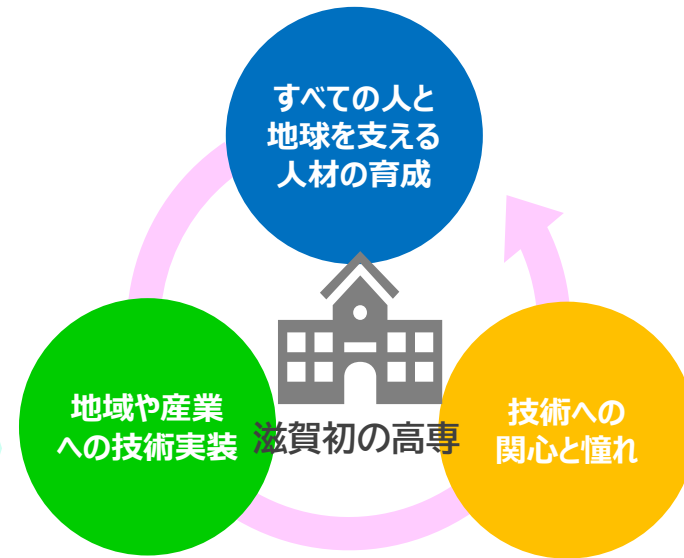
- ・ 学校運営組織づくり
- ・ 校長、教員の検討
- ・ 学びの内容の精緻化 など

ハード面の整備・検討

- ・ 設置場所の選定
- ・ 必要な施設・設備の検討
- ・ 整備手法の検討 など

連携・協力体制の構築

- ・ 経済界、教育機関など
地域連携の枠組づくり
- ・ 学びを支援するしくみ、
寄附制度等の検討 など



基本構想

施設整備計画

新高専のデザイン

令和9年春の開校を目指す

目的

少子高齢化による生産年齢人口の減少や社会環境・産業構造の変化等に対応

商工観光労働部
商工政策課(内3715) 労働雇用政策課(内3759)

今後の滋賀の産業を担う人づくりの推進に取り組む

⇒ **人生100年時代を見据え、多様な働き方を実現し、誰もが、学び、成長し、活躍する社会の構築へ**

背景・課題

- ✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少(人材不足)
- ✓ 人生100年時代に向け、誰もが活躍し続ける社会の構築が必要
- ✓ DXやCO₂ネットゼロなどの社会環境、産業構造の変化への対応
- ✓ コロナ禍による地方移住や副業・兼業への関心の高まり
- ✓ 労働者の定着、人材確保には、働き方改革が急務
- ✓ 支援機関が複数存在するが、人材確保を総合的に相談できる機関がない

取組の方向性

- ①多様な人材を確保し、適材適所での活用につなげる総合的な人材確保への取組支援
- ②企業の成長戦略を実現できる都市部の専門人材の確保・活用支援
- ③労働者が定着し、求める人材に選ばれる魅力ある企業に向けた働き方改革への取組支援

令和4年度の取組

しがジョブパークの機能強化
【27.1百万円】

- ◆県内企業の総合的な人材確保・活用の取組を支援
- ◆人材確保につなげる働き方改革支援

◆雇用シェアサポート機能の付加

**プロフェッショナル人材戦略拠点
運営事業の拡充**
【55.3百万円】

- ◆戦略的なダイバーシティ経営への取組を支援
- ◆専門人材(DX・CO₂ネットゼロ)の人材確保、定着の支援

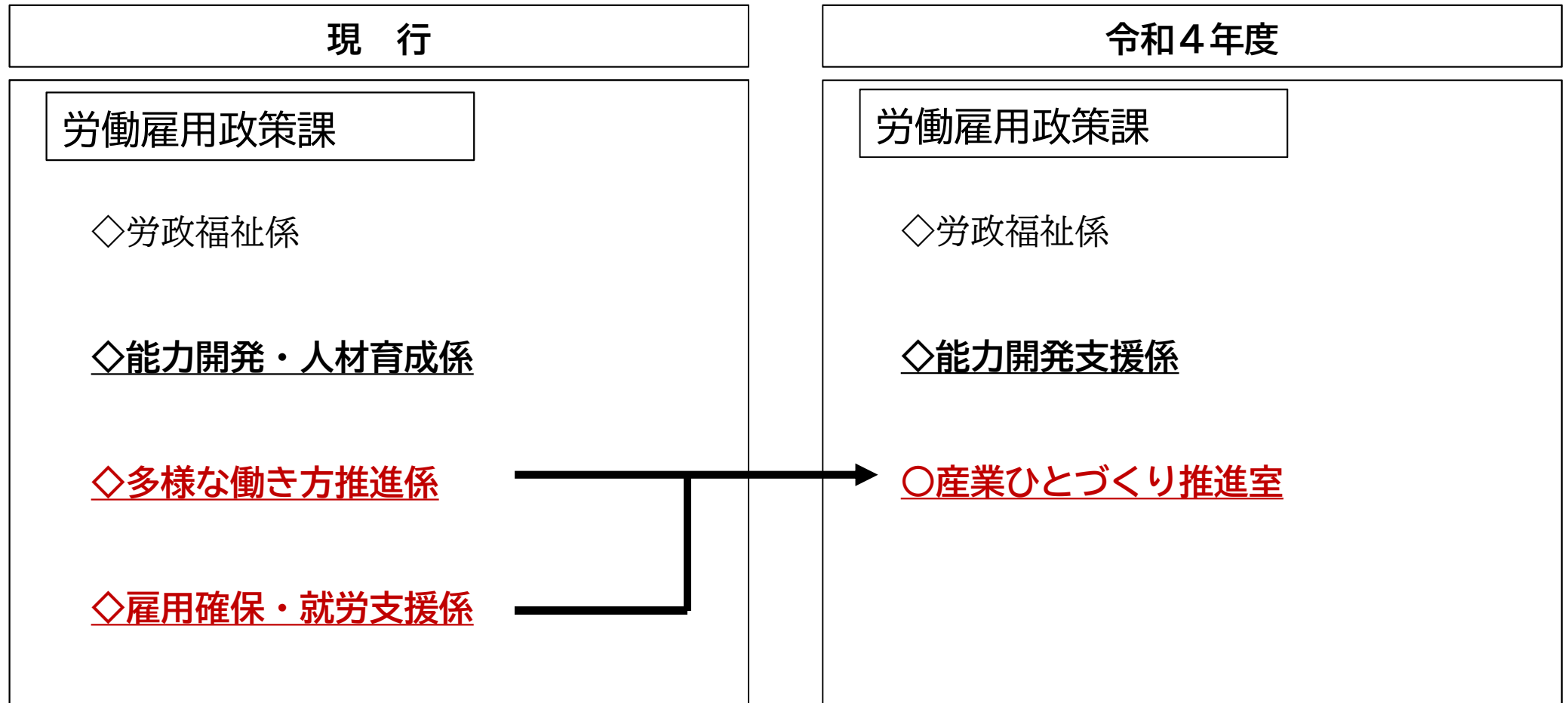
新 中小企業の働き方改革の推進
【2.9百万円】

- ◆働き方改革に関する中小企業等のサポート診断
- ◆県の登録認証制度等の活用推進



労働雇用政策課に「産業ひとづくり推進室」を設置 (商工観光労働部)

人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる社会の構築に向け、企業において多様な人材が活躍できる働き方改革や、企業が求める人材を確保・活用する取組を経済団体等との連携により支援することなどを通じて、滋賀の産業を担うひとづくりを一層進めていくため、労働雇用政策課内に「産業ひとづくり推進室」を設置します。



ひとの健康

柱① 子ども・次世代

柱② こころの健康

柱① 子ども・次世代



子どもの思いを汲み取る

○子どもが生まれる前からの切れ目のない子育て支援

○困難を抱える子どもへの支援

○個別最適な学びの推進

○笑顔あふれる学校づくりプロジェクト

地域、市町等と連携

滋賀県子ども・若者基金

- ▶1.0億円を積み立て
- ▶令和4年度から集中的に子ども政策を強化

ライフステージに応じた支援を充実し、切れ目ない支援を実現

資料編 関連頁:13・14・15

【予算額 194.1百万円】

現状

コロナ禍において、人との出会い・関わり、学び・体験の機会が減少
→少子化のさらなる進行、子どもの健やかな成長への影響を懸念

子ども、子育て支援を強化し、現状を打破

施策の展開

新 ◇オンライン型『しが出会いサポートセンター』（仮称）の整備

- ・ AI を活用したマッチングシステム
- ・ 結婚サポート体制を整備

新 ◇若年妊婦等支援事業

- ・ 妊婦等への相談支援
- ・ 緊急一時的な居場所の確保

拡 ◇滋賀で誕生ありがとう事業

- ・ 子どもを産み育てる機運の醸成
- ・ 市町の母子保健事業等と連携

新 ◇リトルベビー等家族への支援

- ・ リトルベビー等家族を支える当事者支援活動の支援
- ・ リトルベビーハンドブックの作成

拡 ◇保育人材の確保・保育の質の向上

- ・ 滋賀の保育の魅力発信
- ・ 保育人材の資質・専門性の向上

健康医療福祉部
健康寿命推進課（内3655）
子ども・青少年局（内3550）



困難や生きづらさを抱える子ども・若者への支援の充実

【予算額 272.8百万円】

現状

児童虐待、不登校、ヤングケアラーなど、見えづらい困難等を抱える子ども・若者が存在
→コロナ禍で深刻化、件数増加。さらなる負の影響拡大を懸念

きめ細かな支援を必要な子ども・若者に確実に届ける

施策の展開

新 新たな子ども家庭相談センター
(児童相談所)の設置に着手

- ・迅速かつ適切に対応できる体制の確保
- ・市町への支援・連携の強化
- ・児童虐待対応にあたる職員の育成

新 地域の居場所づくり

- ・NPO等が行う子どもの居場所づくりを支援

拡 不登校対応・支援

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援
- ・不登校の背景・対応等の研究、教員の資質向上研修
- ・教育と福祉が連携した支援体制の整備

新 ヤングケアラーへの支援

- ・子ども・若者に寄り添った相談・支援等を行う民間団体の活動を支援
- ・子ども本人および周りの支援者等の気づきを促す啓発や研修

拡 ケアリーバーの継続的支援

- ・ケアリーバー(※)の包括支援のため、児童養護施設がない県北部に支援拠点を整備

※児童養護施設退所者および
里親委託解除児童

健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内3550)
教育委員会事務局
幼小中教育課 (内4668)

【予算額 22.2百万円】

新 子ども一人ひとりの学びの最適化

個々の学びの把握と検証

学習の達成度を
経年で調査し、学び
の伸び等を把握

子どもの学びの
状況に合わせて
課題等を提供

学びのステップアップ

ICTを活用したドリル学習

1人1台端末等
ICTの効果的
な活用

「読み解く力」の普及・定着

基礎・基本の定着、「読み解く力」
の視点を踏まえた授業改善の取組

「読み解く力」の視点を踏まえた
指導の研修

探究的な学習

個別最適な学び

指導の個別化
学習内容の
確実な定着

学習の個性化
学習を深め、
広げる

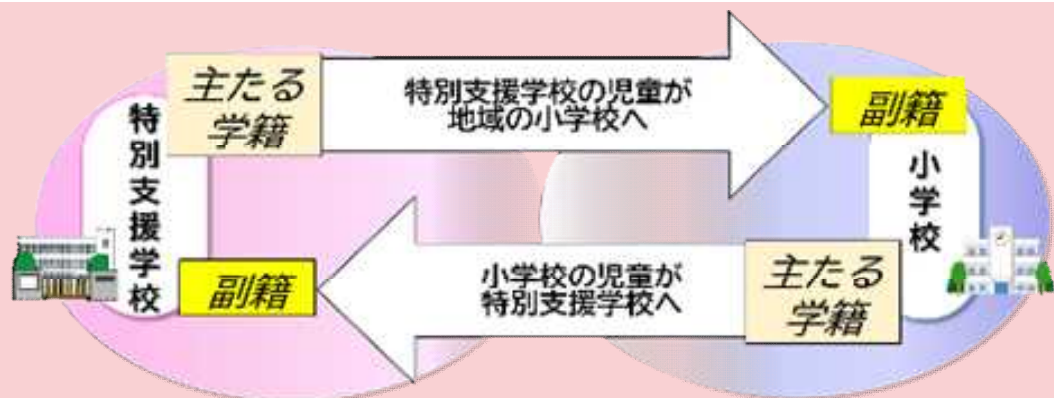
確かな学力

個別の教育的ニーズに応じた多様で柔軟な学びの場の整備

副籍(副次的な学籍)の制度化

特別支援学校と小学校の双方
に学籍を置いて学ぶ

共生社会の実現



教育委員会事務局
高校教育課 (内4571)
幼小中教育課 (内4660)
特別支援教育課 (内4640)

笑顔あふれる学校づくりプロジェクト

教職員の笑顔で
子どもたちの笑顔を増やしていこう！

【予算額 977.2百万円】

- ・男性の育児時間休暇の取得要件緩和
- ・不妊治療休暇新設
- ・結婚休暇取得期間延長 等

休暇制度の
充実

休みやすい
職場環境を
つくる

代替教員
(臨時講師等)
不足の解消

- ・募集方法と情報提供の改善
- ・臨時講師等の処遇改善
- ・産休補充の先読み加配拡大 等



地域の方の学校
への協力・支援



スクールカウンセラー、
スクールソーシャル
ワーカー

コミュニティ・
スクール

多様な人々が
学校に関わる

部活動指導員



教職員の笑顔

新 県立高校に
採点・集計
システムを導入



働き方改革を
進める

統合型校務支援
システムの本格稼働

学校法律相談員
(スクール
ロイヤー)

教員業務支援員
(スクール・
サポート・
スタッフ)

子どもの笑顔



教科担任制
の推進

教育委員会事務局
教職員課 (内4530)

部活動指導員による指導

柱② こころの健康

「ワクワク・誇り」「つながり」「安らぎ」を通じて「こころの健康」を高め、幸せ(Well-Being)を目指す

幸せ(Well-Being)

文化芸術
スポーツ



公園



自然
動物



ワクワク
誇り

つながり

安らぎ

こころの
健康

困難な状況にある人を取り残さない

生涯を通じた健康づくり

コロナ禍を踏まえた、「健康」「幸せ」と思える「ひとづくり」、「まちづくり」をすすめる。

課題

- ☑ 「体を動かす機会の減少」「人や地域との交流機会の減少による不安感・孤立感の増加」など、心身両面の健康課題が顕在化
- ☑ 特に女性のストレスが増加傾向にある
- ☑ 未知の感染症にも備えた、先を見据えた感染症への対応・機能強化が必要

みんなでつくる「健康しが」

「健康しが」共創会議を通じた活動創出



地域資源の活用

子どもの居場所づくり

女性の健康感向上



新 「健康しが」ライフスタイルの普及展開

○主として女性をターゲットに「健康しが」ライフスタイルのモデル事例を提案・発信



➔ 主観的健康感・幸福感の向上

健康しが企画室
(内3657)

先を見据えた感染症対策

拡 衛生科学センターの体制整備

○建て替えにかかる基本計画(ハード・ソフト)の策定



拡 感染症対策に必要な人材の確保・育成

- 保健所の感染症危機管理対応の強化
- クラスター発生時の保健所職員の技術の蓄積

新 感染症予防計画の見直し

- 新興感染症等の発生に備えた体制の検討
- 感染症予防計画の見直し

感染症対策課
(内3578)

主な施策の展開

【予算額271.4百万円】

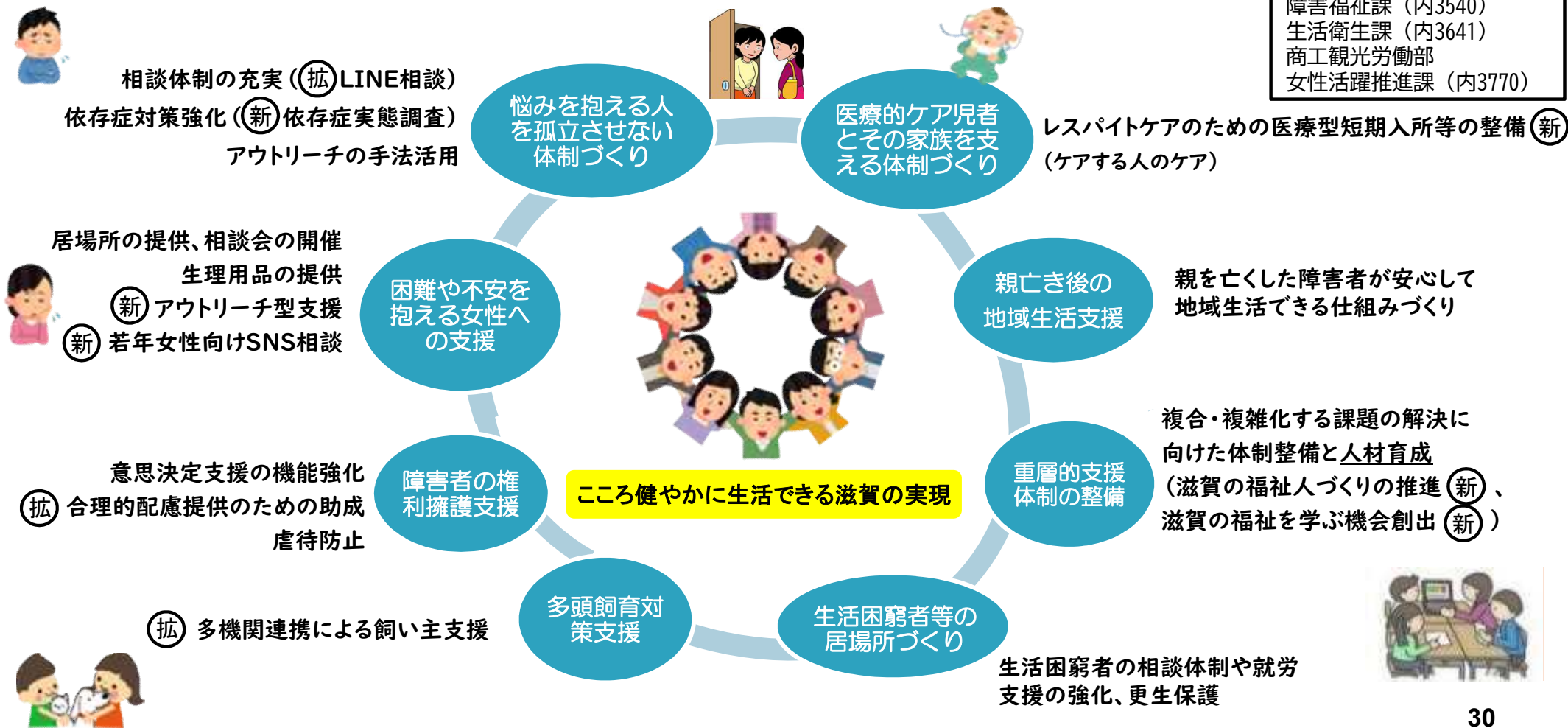
「気づき」「つなぎ」「受け入れ」「守り」「支える」取組の強化

課題

- ☑ ころの悩み、生きづらさ、不安、困難を抱える人等を孤立させず、寄り添う体制づくりが必要。
- ☑ 医療的ケア児者の支援を行う家族等の心身の負担軽減のため、「ケアする人のケア（レスパイトケア）」が必要
- ☑ 複雑・複合化する地域課題に対して、重層的・包括的な支援体制の整備と、福祉分野横断型の人材育成が必要
- ☑ 多頭飼育問題の背景にある飼育者の孤立や健康上の課題等に対し、ころのケア等の支援が必要

健康医療福祉部
健康福祉政策課（内3519）
障害福祉課（内3540）
生活衛生課（内3641）
商工観光労働部
女性活躍推進課（内3770）

施策の展開





都市公園・自然公園に限らず、自然豊かな地域なども含め、人とひと、自然、地域とを結び付ける場である“公園”の持つ可能性をさらに高め、つながりの確保により**こころを健康にする**

【予算額129.0百万円】

価値のある
“疎”空間

●エコツーリズムの実施

【長浜市杉野川および高時川源流域】

トチノキ巨木林やブナ林等淀川源流の豊かな生態系の**持続可能な活用**を図る



自然環境保全課
(内3483)

●都市公園の民間活力導入

【奥びわスポーツの森】

Park-PFI等による**民間活力**の導入を検討



都市計画課
(内4281)

●自然公園の魅力向上

自然公園面積の割合が日本一

- ・多様な主体による協議会を設立し、**地域の課題、ニーズ、将来的な在り方**等を検討
- ・**グリーン**で**持続可能な**維持管理の手法、仕組みの導入、計画的な施設の再整備・更新等を実施



自然環境保全課
(内3481)



●ビワイチ

●希望が丘文化公園活性化

宿泊施設やキャンプ施設の再生など、公園全体の**魅力向上**を検討



文化芸術振興課
(内3341)

●都市公園の民間活力導入

【湖岸緑地】

Park-PFI等による**民間活力**の導入を検討



都市計画課
(内4281)

●びわこ文化公園都市活性化

- ・民間活力導入 (Park-PFI) 開始
- ・「健康・ウェルビーイング地域」や「学生フレンドリー地域」を目指す

企画調整課
(内3319)

身近な自然とのふれあい

地域とのつながり

ウェルビーイングとCO2ネットゼロモデル地域へ (びわこ文化公園都市の活性化)

資料編 関連頁:34



【予算額35.6百万円】

大学連携の推進

- ☆研究連携
- ☆実験・実証の場

ウェルビーイング (Well-being)



滋賀医科大学
龍谷大学
瀬田キャンパス



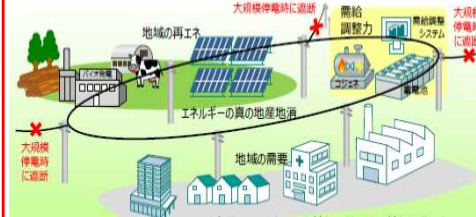
立命館大学
BKCキャンパス

企画調整課(内3319)

モデル地域としての先進的取組

- ☆再エネ電力地産地消
のための事業モデル構築

CO2ネットゼロ (再生可能エネルギーの面的利用)



(例)県立施設や大学等による
地域マイクログリッドを構築

CO2ネットゼロ推進課(内3090)

にぎわいの創出

- ☆Park-PFI
民間活力導入による
公園施設整備



都市計画課(内4281)

- ☆学生連携による
学生フレンドリー
なまちづくり

企画調整課(内3319)



県立美術館 (2021年6月再開館)
滋賀アリーナ (2022年12月竣工)

- ☆立地施設連携
- ☆未利用地活用の検討

利便性の向上

- ☆アクセス改善の検討

- ☆草津PAと連携した
拠点整備 (構想)

バスターミナル

地域活性化拠点 など

びわこ文化公園都市将来ビジョンの見直し(2022年)

新駅問題・特定プロジェクト対策室(内3330)

5つの将来像実現(2030年)

未来成長へ
挑戦する場

いのちと健康
を支える場

文化・芸術を
創造する場

歴史と暮らし
を紡ぐ場

県内外の人々
が交流する場

【予算額 13.0百万円】

自然・動物とのつながりにより、**こころを健康にする**

「やまの健康」の実践



FATHER FOREST Life!
やまで健康になる、やまを健康にする

「都市からやまへ」を実践

◆しが森林サービス産業創出

- 森林空間を活用した各種プログラム
- 「健康経営」「ワーケーション」
- 「関係人口」創出



森林政策課 (内3916)

自然資源の保全活用

豊かな森林・豊かな生物相
豊かな自然と文化に囲まれた疎な暮らし

生物多様性の保全・継承

◆淀川源流の森の保全

- 自然環境調査(高時川源流域3,500ha)
- R4～野生動植物調査(活用区域と保全区域のゾーニング調査)

自然に触れる機会の確保・拡充

◆淀川源流の森の活用・保全の検討

【検討委員会の設置】

- 活用区域と保全区域の区分、活用区域での活用方法検討(エコツーリズム)
- 保全区域での保全方法検討

自然環境保全課 (内3483)

人と動物の豊かな関わり

人・動物・地域の三方よし
動物との適正な関わり

犬猫とのふれあいの場の創設

◆保護犬・猫の譲渡会、うちの子写真展

- こころの癒し、幸せへの道筋づくり
- 保護犬・猫の譲り受け拡大
- 家庭に迎えられた元保護犬・猫の紹介



◆商業施設(長浜市)での情報発信、SNSの活用

飼い主・潜在的飼い主への適正飼育啓発

◆ワークショップ、保護犬・猫講習会の開催

- 犬猫との“楽しい暮らし”の多様なワークショップ
- 適正飼育意識の芽生え
- 保護犬・猫との関わり方の学び



生活衛生課 (内3641)



「する」「みる」「支える」を楽しむ機会を創出し、文化やスポーツの持つ力で
こころを健康にする

【予算額 1,458.4百万円】

文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る

- ・美の魅力の発信と交流
- ・心をつなぐ 文化芸術活用事業



アート×農業

みんなで

近江の城1300 ブランド化事業

- ・「彦根城」世界遺産登録推進事業
- ・「幻の安土城」復元プロジェクト事業
- ・「近江の城」魅力発信事業



県内探訪会

つながり

スポーツで滋賀を元気に！

- ・新しいマラソン大会の開催
- ・障害者スポーツの振興
- ・滋賀アリーナ整備事業



令和4年12月
供用開始！

人づくり

文化スポーツ部	
文化芸術振興課	(内3341)
文化財保護課	(内4680)
スポーツ課	(内3366)

社会の健康

柱③
活力ある滋賀づくり

新たな体験価値をつくり、デジタル技術を活用して多様な人が活躍する地域を実現する

【予算額 50.2百万円】

① デジタルプラットフォームの導入

県・市町等が取り組む、地域づくりや地域活性化に関するプロジェクトやイベントを集約し、全国に向け一体的に発信

⇒ 地域課題等に対する人材マッチング



県の取組に加え 3地域程度でモデル実施

② デジタル地域コミュニティ通貨の導入

デジタル地域コミュニティ通貨を通じて、地域を訪れる・巡る人を増やし、地域内外の人が楽しみながらつながりを深める

⇒ 新たな交流づくりと自律的な地域の活性化



デジタル技術で集まり、つながる

③ ひとづくりの推進

①、②の地域での効果的な運営を支援する エリアコーディネーターを配置

⇒ デジタル技術を効果的に活用できる人材育成を支援



総務部
市町振興課
(内3231)

コロナ禍からの本格的な本県経済の回復につなげるため、【予算額 694.7百万円】
「本県経済の持続的な発展につながる産業の創出」に取り組む。

商工観光労働部	
商工政策課	(内3712)
中小企業支援課	(内3730)
モノづくり振興課	(内3790)
企業立地推進室	(内3792)
労働雇用政策課	(内3750)
女性活躍推進課	(内3770)

①CO₂ネットゼロ等、社会的課題を解決するイノベーションの創出の加速化

- ・企業等の実証実験や技術開発の支援にCO₂特別枠を設け、取組を加速化
- ・製造業者等のCO₂排出削減の取組を支援
- ・女性特有の課題解決に向けたテクノロジーの活用を推進



②産業のDXの推進

- ・DXによる新たなビジネスモデルづくりを推進



③起業家・企業の挑戦を支援

- ・社会的課題の解決に取り組む起業家、女性の起業、大学発ベンチャー等の挑戦を多面的に支援
- ・施策のパッケージ化により、企業の経営戦略に沿った支援



④近江の地場産業の新たな展開

- ・SDGsを意識した海外展開支援、MLGsと相乗的にPRを図る取組を支援



⑤市町との連携強化、製造業に加えデータセンター等幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進

- ・企業立地サポートチームによる全庁的な対応の強化
- ・産業用地開発資金貸付制度を創設し、産業用地を確保



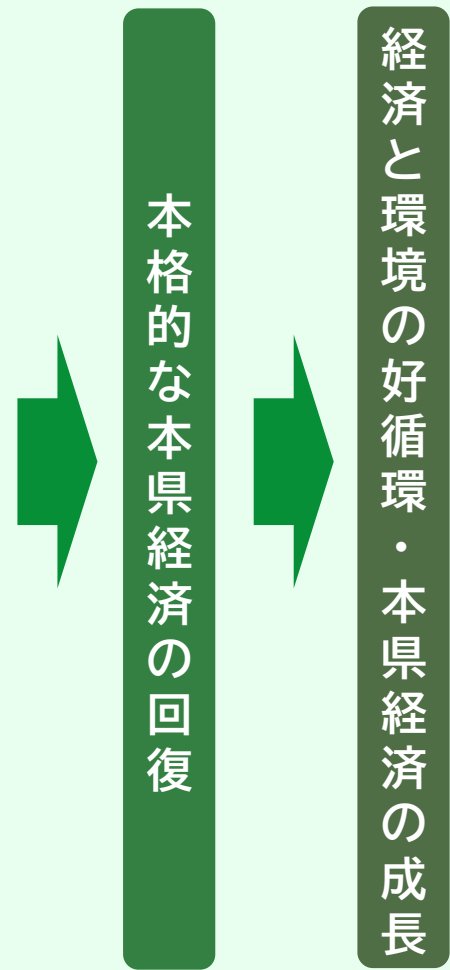
⑥滋賀県中小企業活性化推進条例 施行10年に向けた取組の総括・検証

- ・条例施行後の社会情勢や課題を踏まえ、“滋賀らしい次世代の中小企業の活性化推進”に向けた施策展開の検討



(再掲)⑦滋賀の産業を担う人づくりの推進 ～人生100年時代を見据え～

- ・しがジョブパークの機能の強化により県内企業の人材確保・活用の取組を総合的に支援
- ・戦略的なダイバーシティ経営の取組を支援、DX・CO₂ネットゼロの専門人材の確保、定着を支援
- ・社会保険労務士と連携し、働き方改革に関する中小企業等のサポート診断を実施



滋賀らしいツーリズム”シガリズム”の推進

資料編 関連頁:44-46



【予算額 399.2百万円】

商工観光労働部
観光振興局 (内3740)

コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を推進する。

【①シガリズムの本格的展開】

①(新)シガリズムコンテンツの創出・PR等

【漁業×観光】



【モノづくり×観光】



【歴史・文化財×観光】



滋賀・びわ湖

シガリズム
New Tourism.

SHIGA RHYTHM

【自然×観光】



【文学×観光】



【農山村×観光】



直木賞受賞作品「塞王の楯」の舞台をめぐる旅など

【②ビワイチのブランドカアップの加速化】



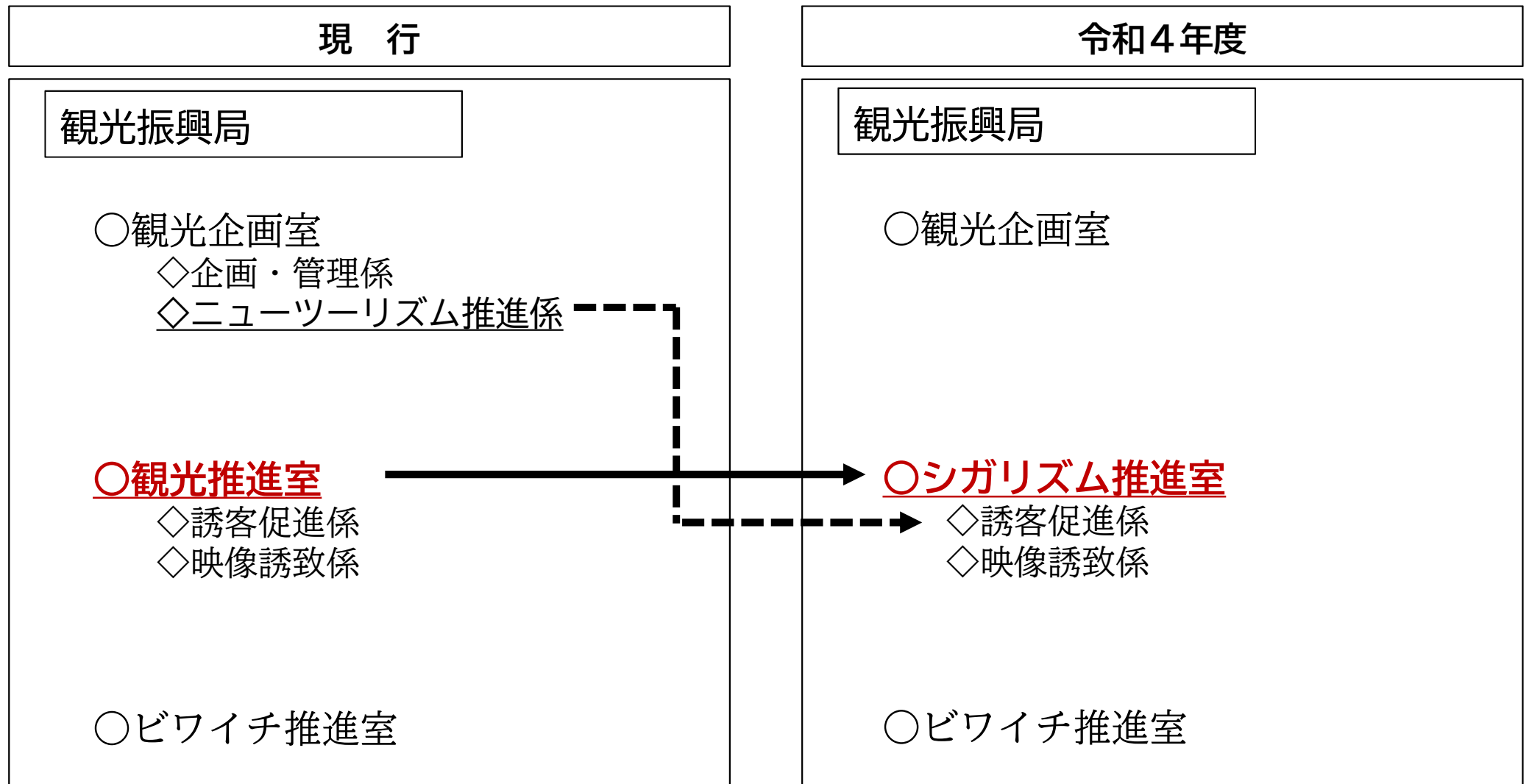
【③ここ滋賀 拠点機能の最大化】

・第2期運営開始(令和4年度～令和8年度)



観光振興局の観光推進室を「シガリズム推進室」に改称 (商工観光労働部)

地域の暮らし、歴史、文化などを深く感じる体験・交流型の滋賀らしいツーリズムを「シガリズム」として推進していくため、観光推進室を「シガリズム推進室」に改称します。



持続的で生産性の高い農業の実現



グリーン化・スマート化により

資料編 関連頁:48

【予算額 52.3百万円】

持続的で生産性の高い農業の実現を目指す

グリーン化(地球環境に配慮した農業生産)

オーガニック農業・環境こだわり農業で日本一をめざす

新 未来につなぐ近江米新品種プロジェクト

イチゴ新品種による地産地消の拡大

新 みんなで育てるイチゴ ブランド化促進事業

近江牛の堆肥(たいひ)を水田でフル活用

新 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業

スマート化(デジタル技術の活用)



ドローン

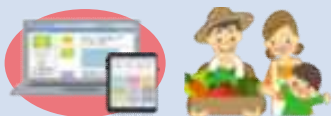


施設園芸における
複合環境制御



普及指導員による
データに基づく技術指導

新 しがのスマート農業技術実装支援強化事業



データ分析に基づく生産・販売

新 地域ニーズに応える直売所等応援事業

みらいの滋賀の農業の姿

環境にやさしい

琵琶湖にも
地球にもやさしい

かんたん

誰でも機械を楽々操作

きれい

事務所のパソコンから
遠隔で栽培管理

カッコいい

新装備を搭載した
最新型農機

かせげる

省力化・生産性向上
販売力向上

持続的で生産性の高い農業

地球環境にやさしい!

- ・琵琶湖の保全
- ・生物多様性保全
- ・CO2ネットゼロ



誰もが楽しく、やりたくなる!

- ・多様な人材の確保

滋賀の農業・農村の持続的な発展

新 5K農業



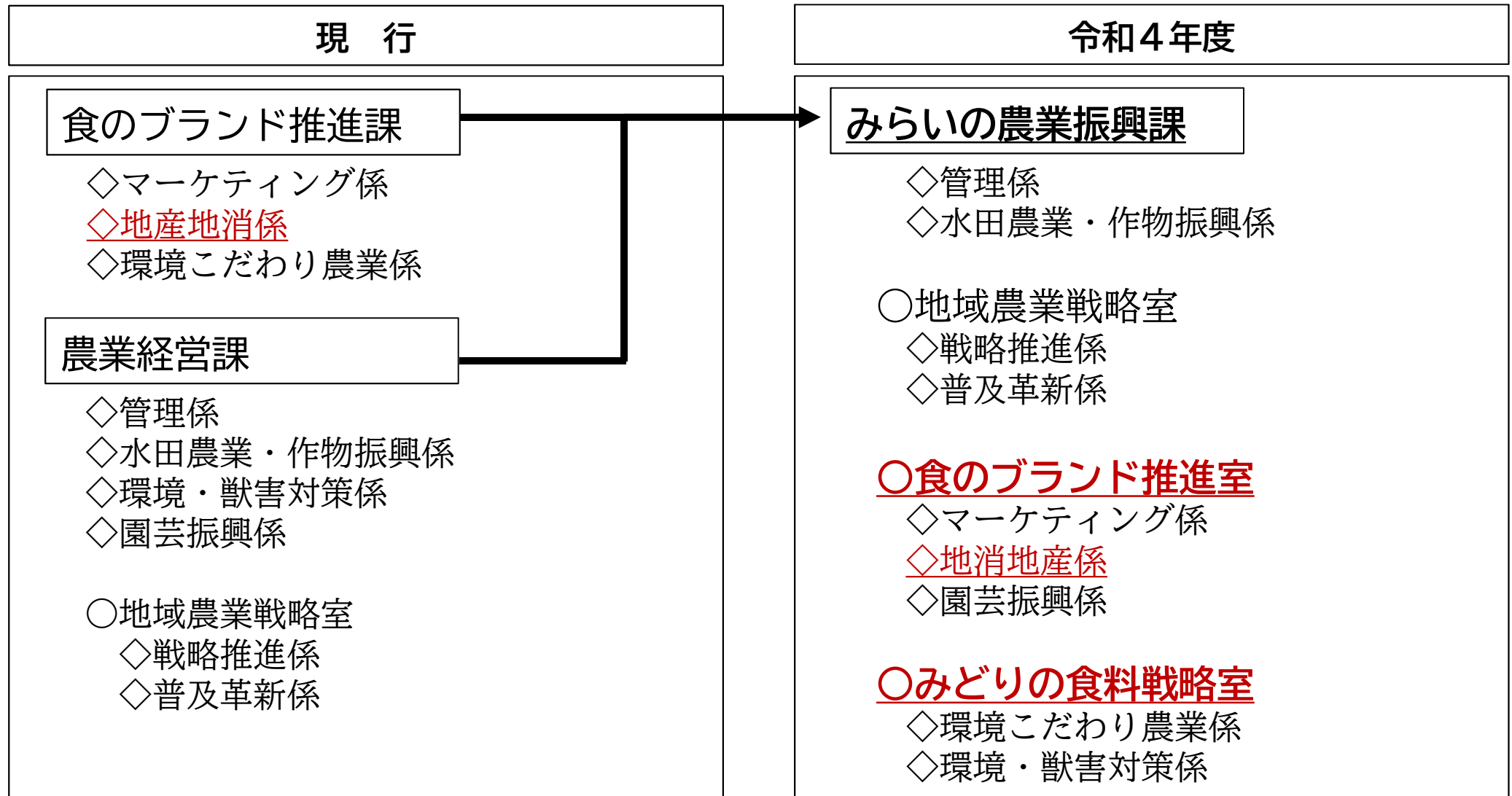
農業、面白そうよ やってみよう!

農政水産部 食のブランド推進課(内3891)
農業経営課(内3847) 畜産課(内3855)

「みらいの農業振興課」を設置

(農政水産部)

持続的で生産性の高い滋賀の農業を実現するとともに、本県が引き続き全国のトップランナーとして環境に配慮した農業の振興をより一層進めていくため、食のブランド推進課と農業経営課を統合し、「みらいの農業振興課」を設置するとともに、同課内に「食のブランド推進室」および「みどりの食料戦略室」を設置します。



【予算額 678.0百万円】

交通戦略課 (内3681)

■拠点連携型都市構造の実現に向け、地域特性に応じた交通ネットワークを形成

利用促進・利便性向上

●地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業

- ・公共交通とあらゆる交通手段を活用した交通ネットワークモデルの検討・構築とその実践

●鉄道ネットワーク維持強化事業

●全庁で取り組む鉄道利用促進事業

- ・工業団地へのシャトルバス運行実験、観光二次交通整備等による鉄道の潜在需要の掘り起こし策の検討

交通ネットワークの土台

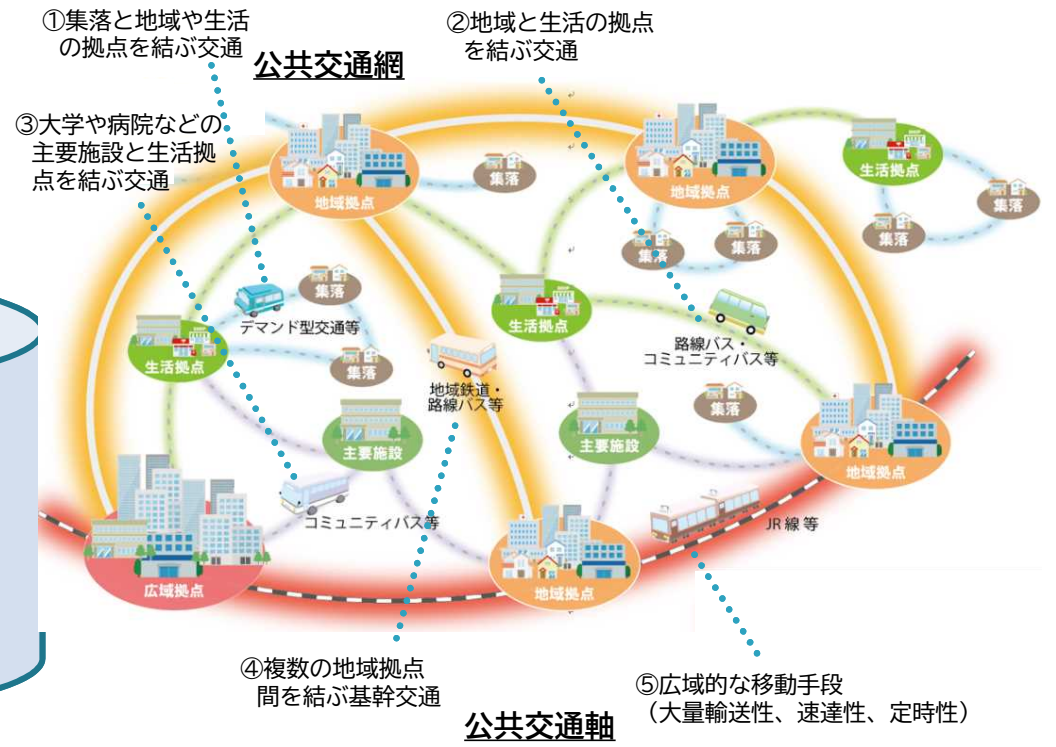
●近江鉄道線再構築事業

- ・近江鉄道線の運行維持および安全性確保に係る支援
- ・「公有民営」方式による上下分離に向けた鉄道施設管理団体の設立

●地方バス等対策費事業

- ・日々の生活を支える移動手段を維持・確保

公共交通ネットワークのイメージ



新

●「滋賀交通ビジョン」見直しに向けた調査検討

「誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる」

このような滋賀の地域公共交通を、事業者、県民、自治体が皆で支える姿を示す

【予算額 61,851.6百万円】

道路ネットワークの整備

道路整備事業の推進



ネットワーク機能の強靱化



道路整備課(内4132)

- 県民の生活や企業の経済活動を支える「道路ネットワークの整備」
- 激甚化・頻発化する災害から人命・財産を守る「防災対策の加速化」
- 適正な維持管理のため「予防保全型インフラメンテナンスへの転換」
- 自然環境が有する多様な機能を活用した「グリーンインフラに係る取組の実施」

防災対策

河川改修事業の推進

流下能力の拡大等による治水安全度の向上

流域政策局(内4150)



河川の拡幅・天井川切下げ

農地防災事業の推進

農村地域の暮らしの安全安心を確保

農村振興課(内3964)



ため池の地震対策

インフラメンテナンス

適切な維持管理

定期点検・診断



砂防課(内4194)



揚水機の診断

耕地課(内3949)

老朽化対策の推進

事後保全から予防保全へ



歩道橋の修繕

道路保全課(内4135)

グリーンインフラ

自然環境の機能を活用

環境との共生



樹木を生かした法面工



湖岸侵食防止対策

技術管理課(内4340)

自然の健康

柱④
グリーン社会への挑戦

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦【予算額6,432.8百万円】



地域や経済の成長につながる CO₂ネットゼロ社会の実現

資料編 関連頁:68-71



令和3年度内 策定予定

CO₂ネットゼロ推進課(内3493)

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

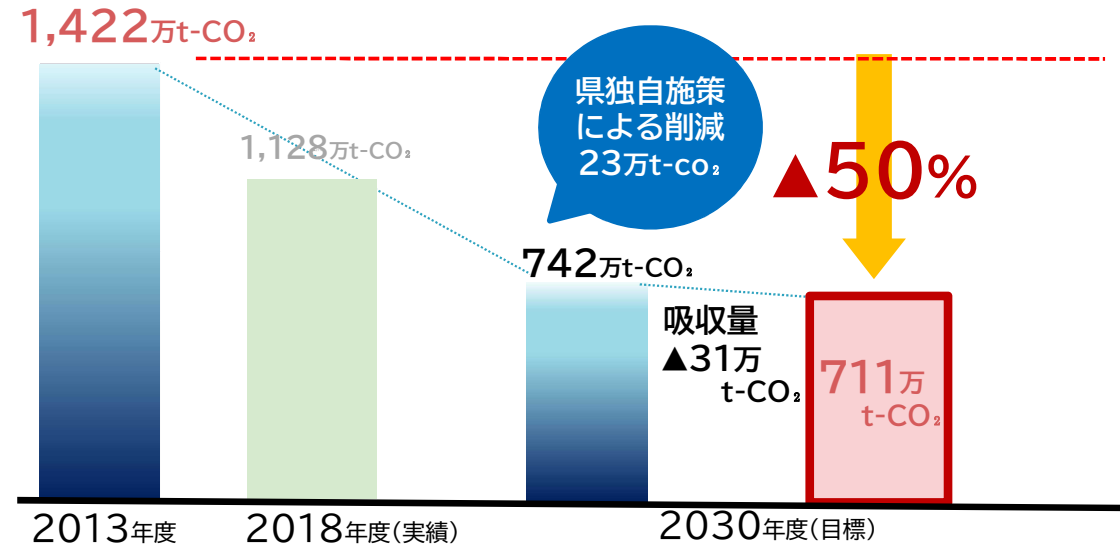
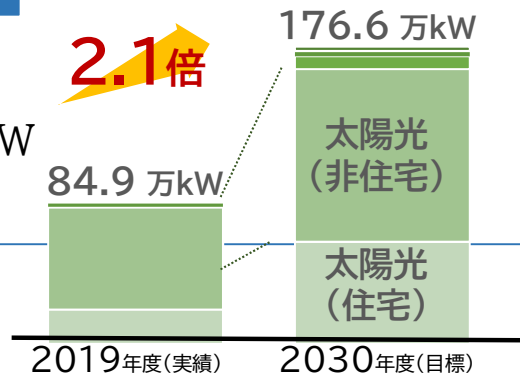
◆ 2030年の中期目標

温室効果ガス排出量削減目標

2013年度 1,422万t-CO₂ ⇒ 2030年度 711万t-CO₂

再生可能エネルギー導入目標

2019年度 84.9万kW
⇒ 2030年度 176.6万kW



温室効果ガス吸収量目標

【森林】2030年度 28.4万t-CO₂ 【農地等】2030年度 2.9万t-CO₂

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金

15億円
令和4~7年度

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた施策を円滑に進めるための基金を造成

1. 各部門の省エネの取組を推進するための県独自施策

- ・事業者や家庭に対する支援
- ・行動変容に向けた取組
- ・モデル地域の育成 など

2. CO₂ネットゼロ社会づくりの実現に向けた施策

- ・新たな産業の創出
- ・再生可能エネルギーの導入拡大 など

3. 県庁率先行動

- ・県庁施設の省エネルギー化
- ・公用車の更新
- ・再生可能エネルギーの導入 など

CO₂を排出しない社会づくり

264.4百万円

① CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

- ・省エネ・再エネ導入の加速化
- ・取組の見える化
- ・次世代自動車の普及
- ・地域公共交通の維持、強化

3,304.9百万円

② 自然環境と調和する CO₂を排出しない地域づくり

持続可能な
農業のひろがり

快適に暮らせる
まちづくり

温室効果ガス
排出量の削減

CO₂ネットゼロ社会 の実現

地域・産業の
持続的な発展

82.6百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

- ・水素社会づくりの推進
- ・近未来技術の社会実装

96.9百万円

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

- ・しがCO₂ネットゼロムーブメントの更なる広がり
- ・モデル的な取組の展開

イノベーションの
創出

森林資源
の循環利用

グリーンな
産業の成長

再エネの
普及拡大

グリーン投資
の活性化

90.3百万円

③ 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

- ・新たな産業の創出
- ・持続的で生産性の高い農業の実現
- ・森林の成長産業化

1,772.9百万円

④ 資源の地域内循環による 地域の活性化

- ・再生可能エネルギーの面的利用の拡大
- ・地域循環型社会の構築

216.4百万円

⑦ 気候変動への 適応

- ・気候変動に対する防災力の
向上および現状把握の充実

604.5百万円

⑧ 県における 率先実施

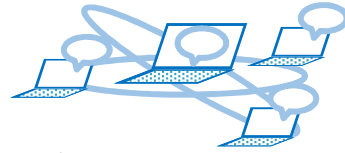
- ・県施設における
CO₂排出量の削減

地域・経済の活性化

しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

■ インターネットプラットフォームサイトの設立

- ・取組の「見える化」
- ・賛同者の「情報発信・交流」の場づくり



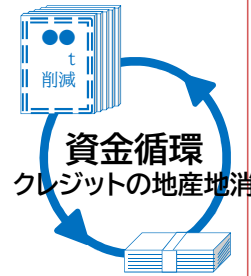
■ びわ湖カーボンプレジットの新たな仕組みづくり

- ・家庭や事業所における取組のクレジット化を検討

■ ムーブメント推進強化期間

- ・キックオフ宣言3周年(2023年1月)に向け、12月から1月を推進月間とし集中的に活動

■ グリーン投資の活性化



モデル的な取組の展開

スマート技術
の活用

次世代自動車
の普及

CO₂ネットゼロダイレツジ

びわこ文化公園都市の活性化

PPAの活用

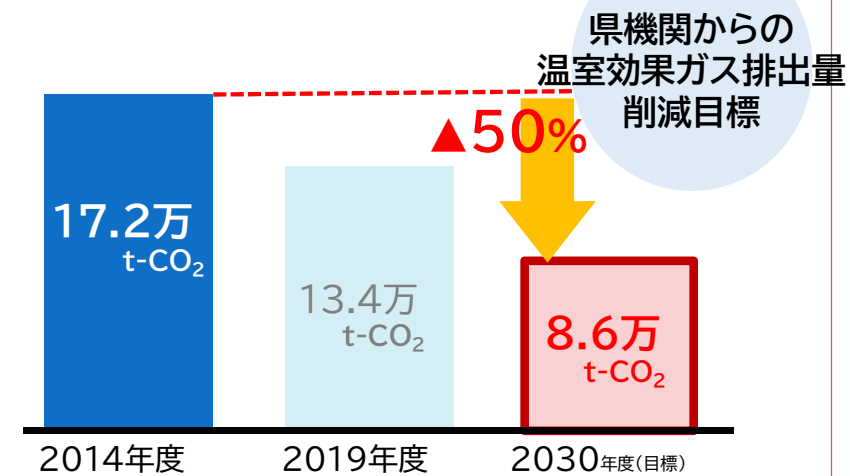
ZEH・ZEB
の加速化

新たな
エネルギーの
創出

市町等の脱炭素先行地域に向けた取組を推進

CO₂ネットゼロの実現 × 地域課題の解決

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動



■ 本庁舎におけるRE100による電力調達

■ 県有施設への太陽光発電設備の導入に向けた調査の実施



近未来技術等の社会実装

■ 近未来技術等の社会実装に向けた企業の実証実験等を支援

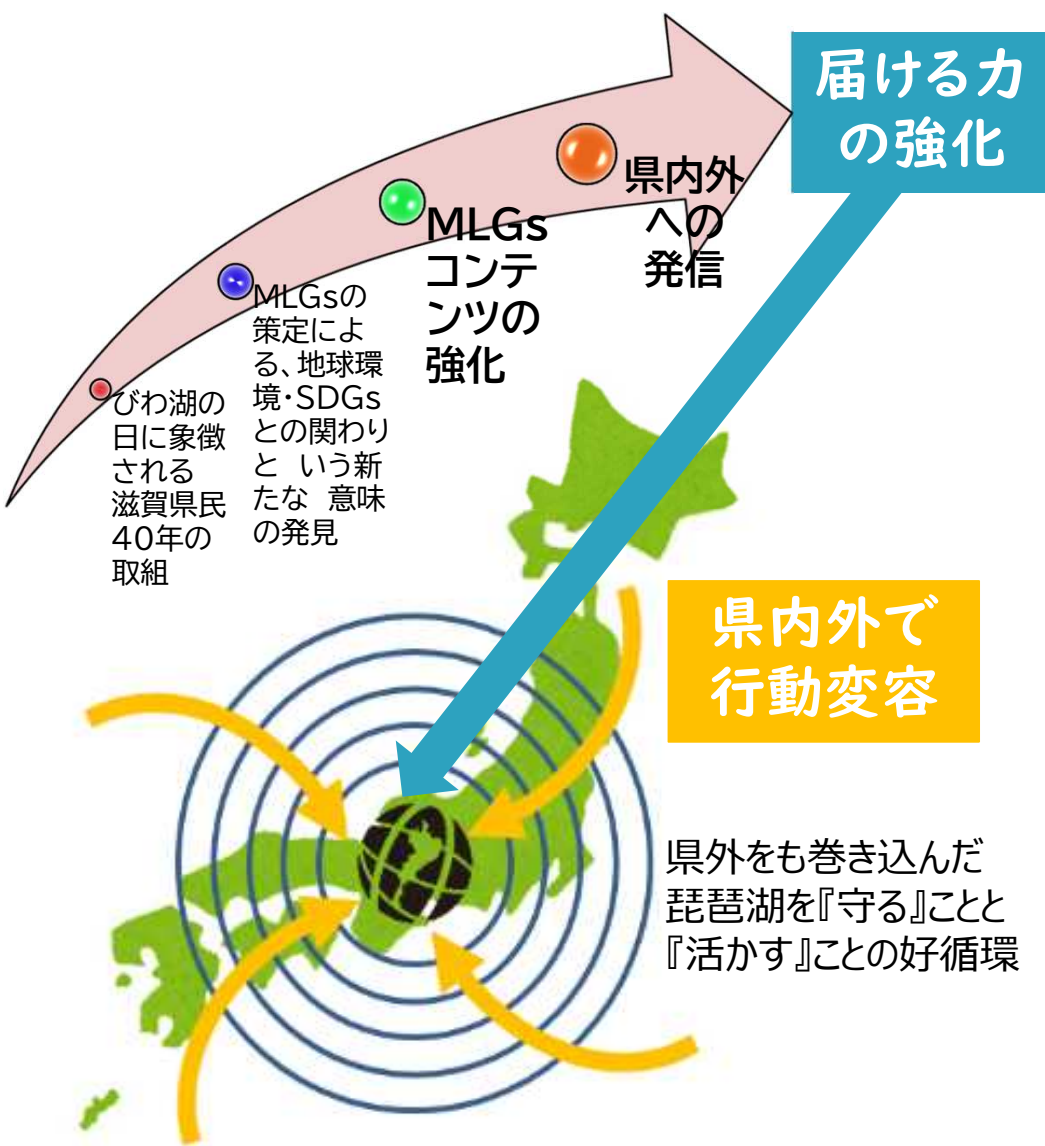
■ 水素を活用した技術をはじめとするCO₂ネットゼロ枠を新たに追加



MLGsの推進(琵琶湖を守ることと活かすことの良い循環の構築)

琵琶湖（滋賀の自然）の保全再生に向け、今までの「びわ湖の日」の取組と「MLGs」の相乗効果により、特に若年層や県外の人々の行動変容を促す。

【予算額 20.6百万円】



マザーレイクゴールズ (MLGs) コンテンツの充実

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課 (内 3466)



びわ活等の発信等を通じた琵琶湖と関わるワクワク感の創出

琵琶湖環境部
環境政策課 (内 3453)





**本年6月5日(日)
開催!**



【全国植樹祭 予算額 521.6百万円】

全国植樹祭推進室 (内3970)

【やまの健康 予算額 3,778.0百万円】

100年後を見据えて

森林づくり
森の恵み

農山村の活性化

生活基盤
担い手

森林の適正管理

自然基盤・資源循環

林業の成長産業化

ゾーニング

環境林
(天然林)

循環林
(人工林)

(現状
→ 50~100年後)

9.3万ha
→13.8万ha

8.0万ha
→3.5万ha

環境林：自然のサイクルで
維持される森林
循環林：資源の循環利用を
促進する森林

【森林整備】

④ 主伐・再造林・木質バイオマス利用
・航空レーザ測量による地形・資源
把握 など

【治山】

・予防治山・保安林整備・流木対策など

やまで健康になる、やまを健康にする

県民ムーブメント 森林空間の活用
関係人口の創出 地域資源の活用

さあ、始めよう!
FATHER FOREST Life

自然からの豊かな恵みを活かし
農山村と都市との経済循環を起こすことで、
自然と共生する健康で幸せな暮らし

【農山村の魅力を高める】

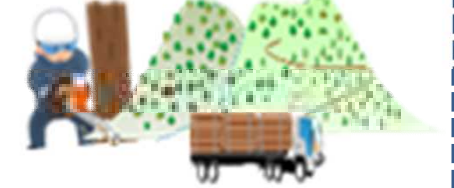
- ・モデル地域取組支援・情報発信
- ・多様な地域課題への対応

【県民をやまへ導く】

- ・森林資源・空間を活かした
産業創出 (森林サービス産業)
- ・木育ビジネス化を通じたやまに
関心を持つ機会の創出 など

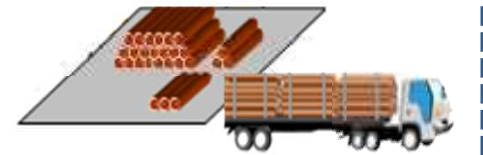
【川上】

活力のある林業の推進



【川中】

加工・流通体制の整備



【川下】

幅広い県産材の利用

(木造化促進アドバイザー
による支援など)



琵琶湖環境部
森林政策課 (内3916)

地域循環型社会の構築

「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環」の構築を目指す 【予算額 1410.8百万円】

資料編 関連頁:73・74

プラスチック資源循環・食品ロス対策

基本方針

多様な主体との一層の連携・協働による総合的な取組の推進
循環型社会の実現に向けた3Rおよび環境負荷低減の取組の推進

重点取組

プラスチックごみの発生抑制等の推進
滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針(R3.3策定)



食品ロス削減の推進
滋賀県食品ロス削減推進計画(R3.3策定)



④ 企業・団体等とのタイアップによる普及啓発 効果的な啓発

⑤ 先駆的取組支援モデル事業(プラスチックごみ・食品ロス対策等支援事業)の実施



下水汚泥をはじめとする琵琶湖バイオマス資源循環

・高島浄化センターコンポスト施設建設事業等
⑥ 汚泥有効利用に関する研究



令和4年度~



環境先進県に相応しいごみ排出量の少ない県(全国1位)へ

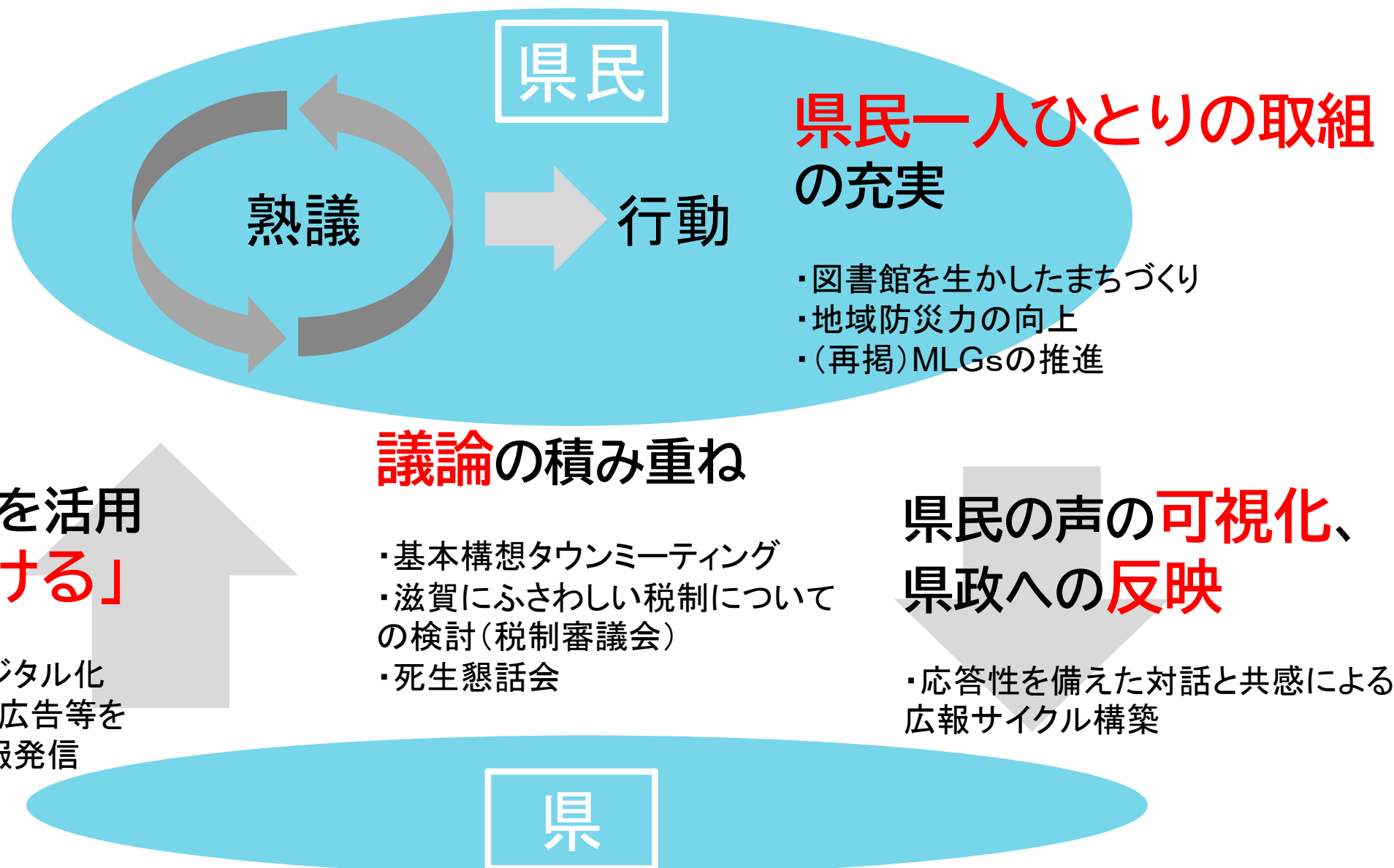
循環社会推進課 (内3472)

下水道課 (内4213)

重視するテーマ

「未来へと幸せが続く滋賀」を県民とともにつくりあげる

【予算額 1,067.6百万円】



人が人らしく生活し続けられるデジタル社会の実現をめざす

【予算額 2,056.7百万円】
96事業

県民の暮らしをより豊かにするイノベーション
誰一人取り残さない
安全・安心で人にやさしい

すべての県民が
健康で快適な暮らしと
環境に配慮した
豊かな生活を実感
暮らしのDX

【予算額 412.8百万円】



例えば
デジタルプラットフォームで地域に人が集まり、新たな交流や賑わいが生まれる

例えば
マイナンバーカードで県立図書館の蔵書が借りられる

高付加価値化や省力化、
生産性・安全性の向上による
持続可能な産業を実現

産業のDX

【予算額 1,119.0百万円】



例えば
DXにより企業の強みとなるビジネスモデルや製品が創造できている

例えば
テレワークの普及により多様な人材が活躍し生産性が向上している

時間や場所を問わない
ワンストップで県民本位の
行政サービスが実現
行政のDX

【予算額 419.0百万円】



基盤づくり

【予算額 11.6百万円】

ひとづくり

【予算額 94.3百万円】

誰もが利用できる、参加できる環境の整備

デジタル人材の育成・活躍

例えば
デジタル人材を通じて行政サービスが利用しやすくなっている

総合企画部
情報政策課 (内3381)

主なDX関連事業の数値目標等

くらし

モデル地域における地域課題に沿った観光データ等を分析し、具体の事業展開につなげる観光関連事業者数

令和6年度末累計9者

ビワイチアプリを活用した新たな観光資源発掘等による経済波及効果

令和6年度3,288百万円

県内の各種イベント情報等を集積したデジタルプラットフォームを活用した関係人口の創出

令和6年度末累計6,000人

地域内のすべてのバス路線が経路検索サービスで検索できる市町数

令和4年度末19市町

「ICT機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合

令和6年度 100%

犯罪発生状況をマップ上で注意喚起し特殊詐欺被害の発生を減少させる
滋賀県
特殊詐欺根絶官民会議の抑止目標の達成

動画投稿サイトでターゲットを絞った啓発広告を配信し、青少年の非行や犯罪被害件数を減少させる

令和4年度末 前年度比減少

ひとづくり・基盤

県のデジタル職員人材がシステムを内製し、業務時間を短縮する
令和6年度23,340時間

地域で活躍するデジタル活用のサポーターを支援する
令和6年度末までのサポーター登録数93人

産業

製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数
令和4年度末20社

小規模事業者のDX活用を支援するため商工会・商工会議所の支援員にDX推進支援スキルを身に着ける

令和4年度末27人

県内企業がデジタル技術を活用して新たな事業展開の検討を開始する

令和5年度末 累計45人

スマート農業を活用する経営体数

令和6年度累計500経営体

建設工事入札参加資格の申請等が県庁や市町役場へ行かずに済むオンライン申請の整備

令和4年度末電子申請率100%

モデル企業のテレワーク導入を支援する

令和4年度支援モデル企業数8社

商店街でのキャッシュレス化やECビジネスに取り組む

令和6年度末研修会
参加者の取組意向80%

行政

コンビニやスマホで税以外の公金が納付された割合

令和6年度納入通知書による納付の40%

県立学校に統合型校務支援システムを導入し、業務時間を短縮する

令和8年度末月当たり一人10時間

DX官民協創サロンで、支援企業とのマッチング等を行い、市町や民間企業のDXの取組を促進する

令和6年度末支援件数累計150件

県の行政手続きがデジタルで申請できるようになる

令和6年度末まで2,300手続

帳票AI認識サービス(AI-OCR)により事務処理を短縮する

年間2,222時間

業務自動化システム(RPA)の活用で、事務処理を短縮する

4年間計22,250時間

ビジネスチャットを活用し、行政の業務が効率化される

年間157,998時間

「DX推進課」を設置

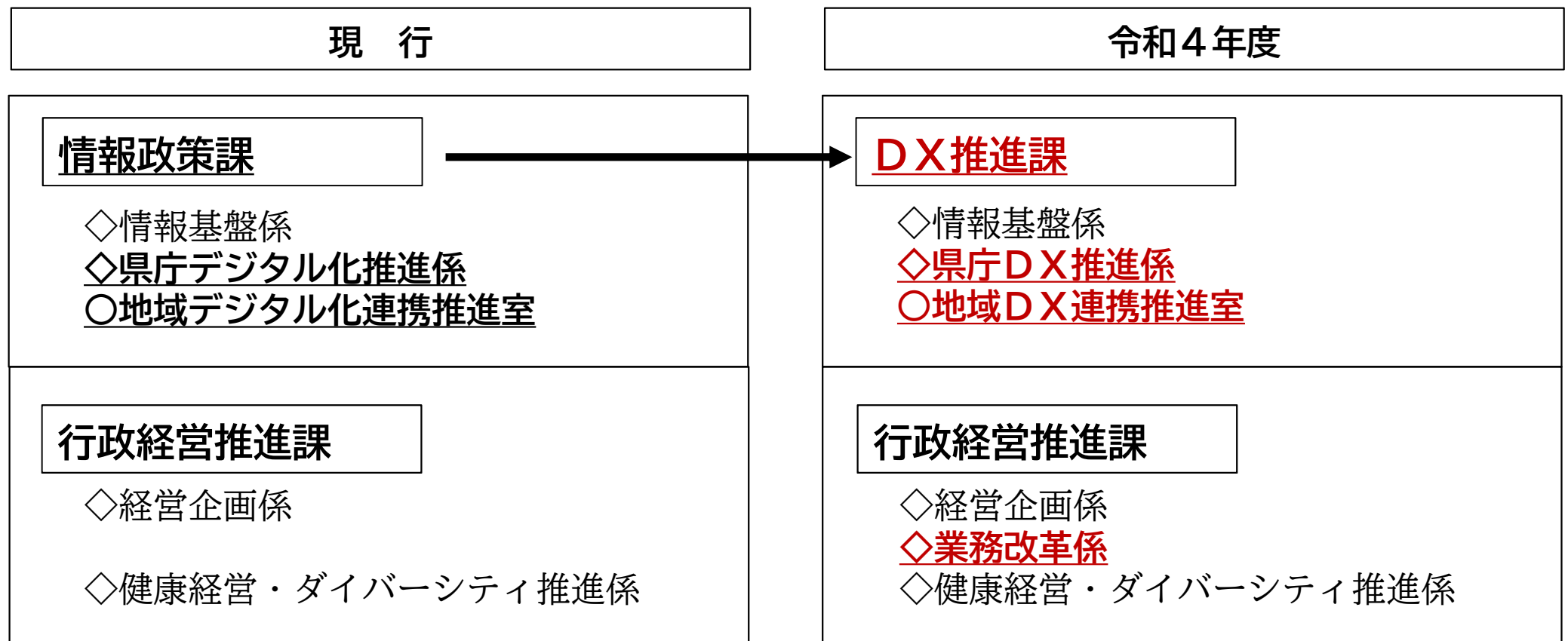
行政経営推進課に「業務改革係」を設置

(総合企画部)

(総務部)

今年度策定する「滋賀県DX推進戦略」のもと、市町や企業と連携した地域のデジタル化や庁内業務のデジタル化による新たな価値創造や変革の実現に向け、情報政策課を「DX推進課」に改称します。

また、行政経営推進課に「業務改革係」を新設し、DX推進課と一体となって、業務改革を進める体制を強化します。

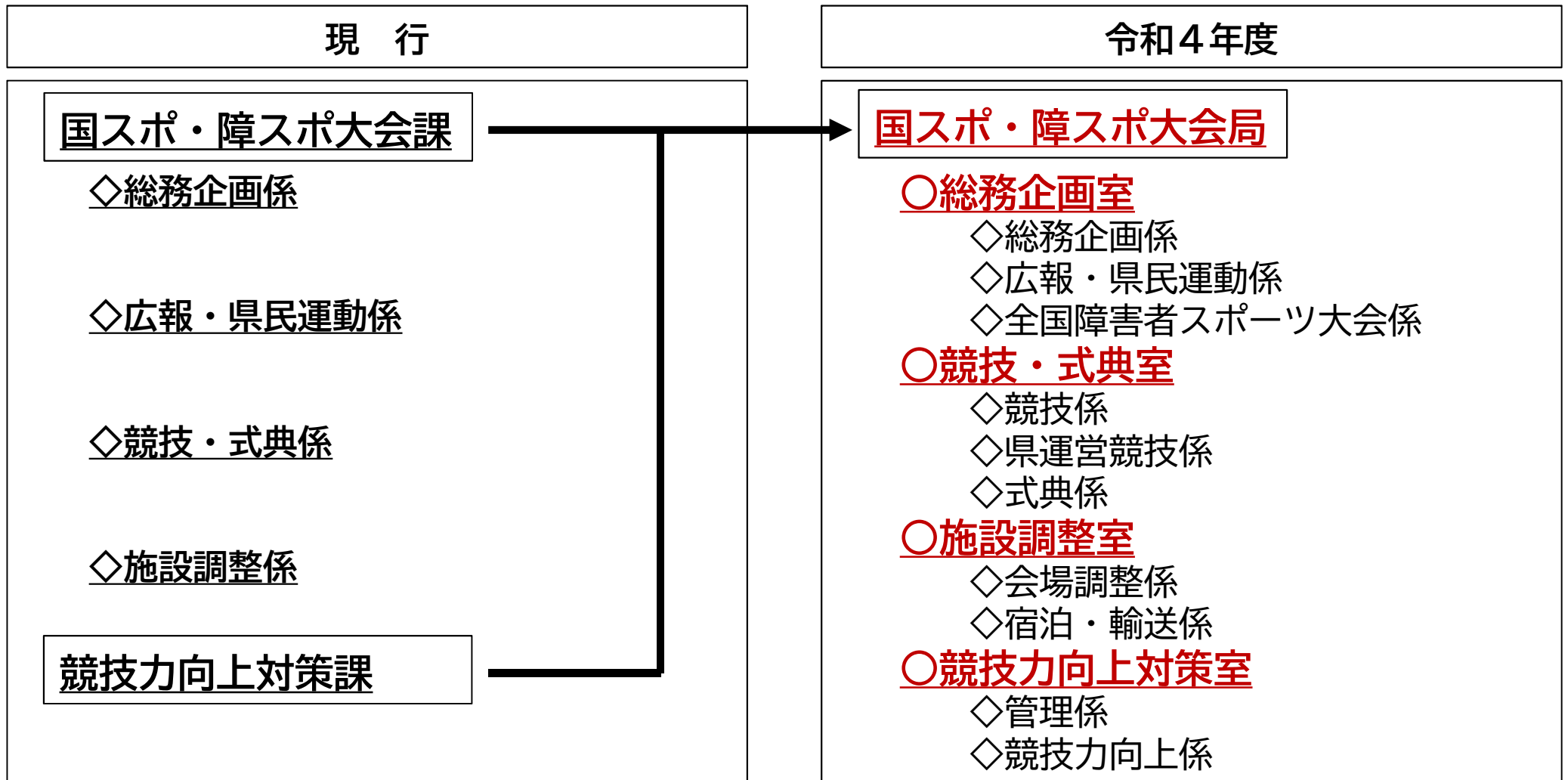


その他の組織改編

「国スポ・障スポ大会局」を設置

(文化スポーツ部)

令和7年度の本県での第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催3年前となる次年度から大会推進体制を強化し、多岐にわたる準備業務と競技力向上対策業務を一体的に進めていくため、「国スポ・障スポ大会局」を設置します。

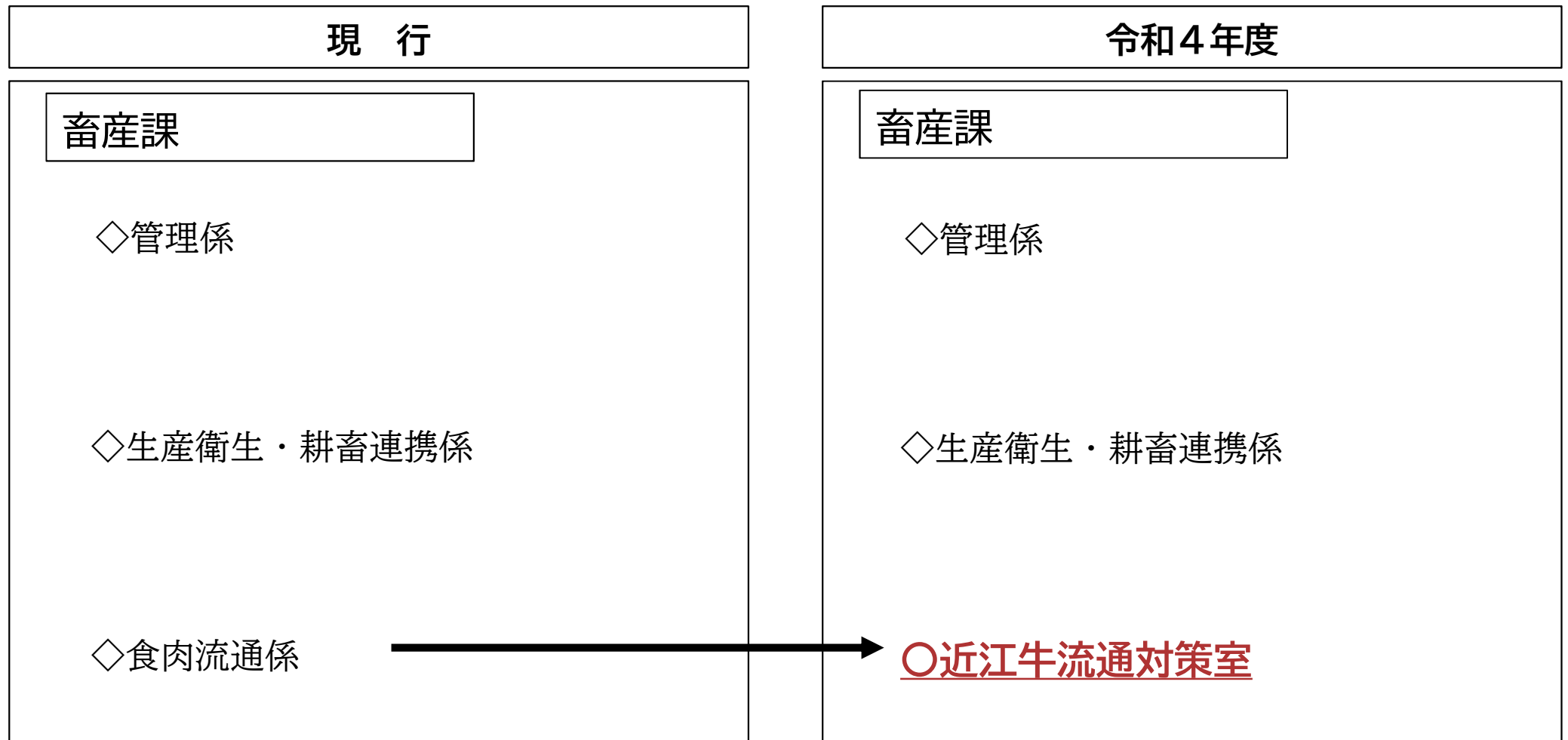


畜産課に「近江牛流通対策室」を設置

(農政水産部)

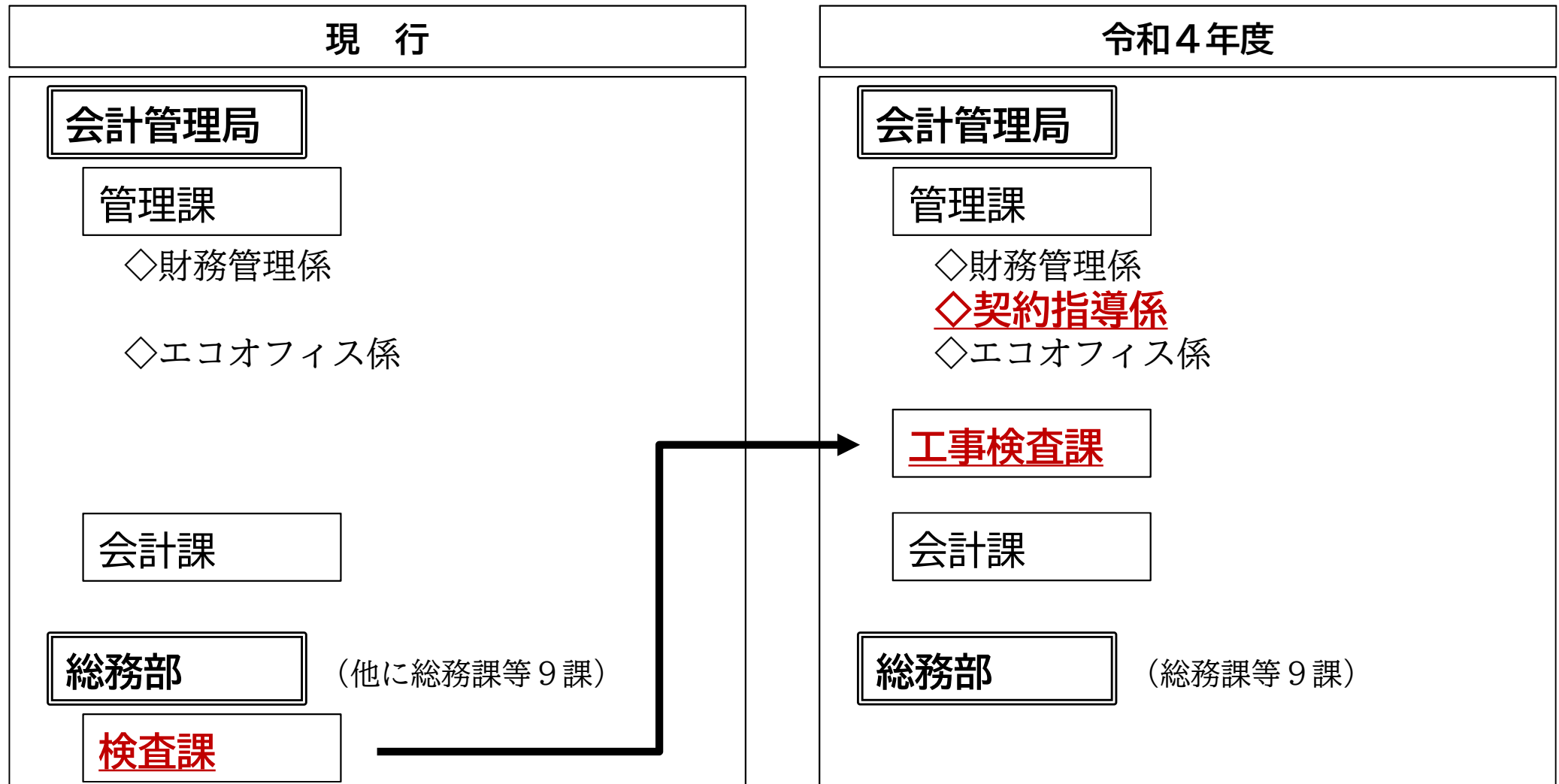
開設から15年目を迎えた滋賀食肉センターの運営体制の見直しや老朽化対策などの

課題に的確に対応するため、食肉流通係を改組し、^{おうみぎゅう}「近江牛流通対策室」を設置します。



県の締結する契約に係る指導・支援機能の強化に向けた体制整備 (会計管理局)

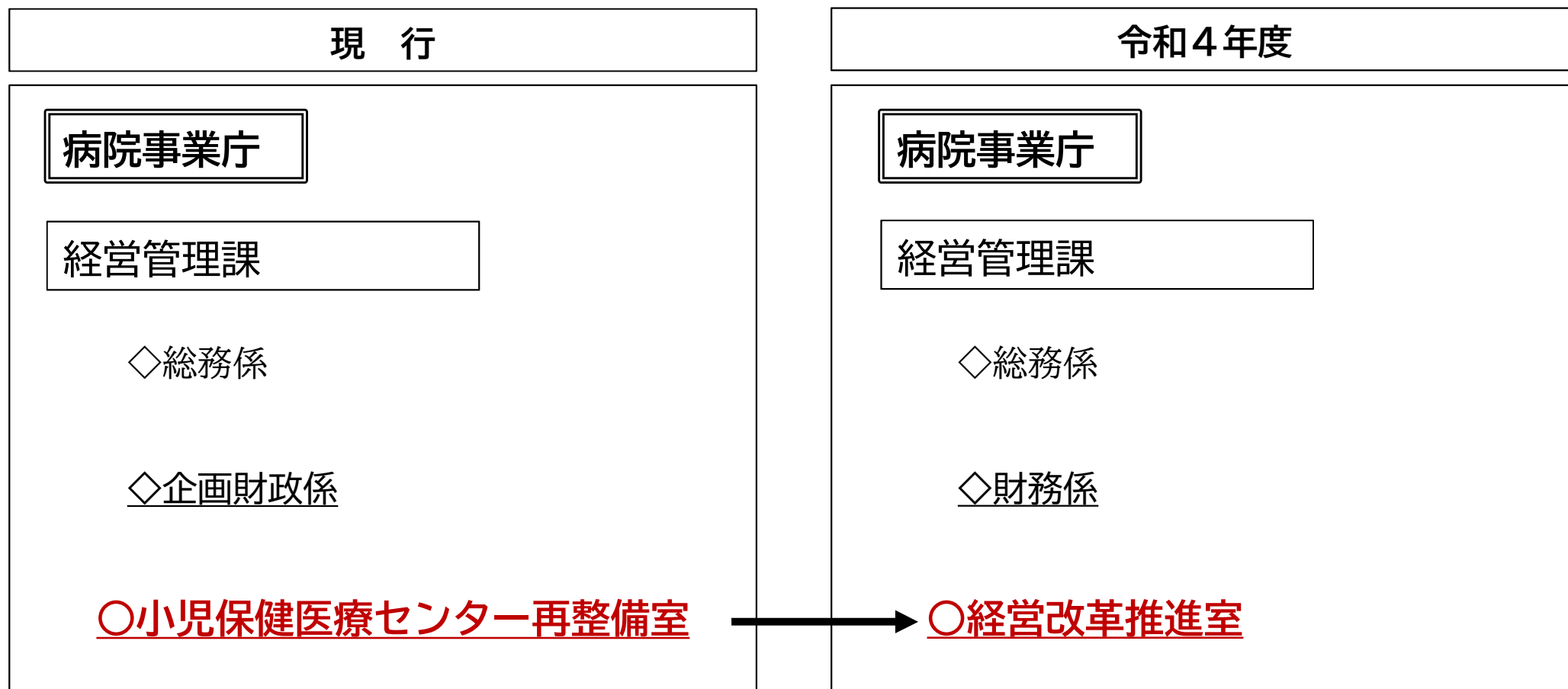
滋賀県が締結する契約に関する条例の施行に伴い、各所属における入札執行や契約締結から検査業務までの一連の契約事務に対する指導や支援の充実・強化を図るため、管理課に「契約指導係」を設置するとともに、総務部から検査課を会計管理局に移管します。(検査課は「工事検査課」に改称します。)



経営管理課小児保健医療センター再整備室を改組し 「経営改革推進室」を設置

(病院事業庁)

令和4年度からスタートする第五次県立病院中期計画の取組を着実に推進し、重点的取組である、総合病院と小児保健医療センターの統合、小児保健医療センター再整備事業の見直し、経営形態の検討に一体的に取り組むため、小児保健医療センター再整備室を改組し、「経営改革推進室」を設置します。



組織について

組織・職員定数に関すること
総務部人事課（内3154）

○ 知事部局本庁の組織数

令和3年度 10部局等 4局 63課 46室



令和4年度 10部局等 5局 60課 54室

※部局等：知事公室、部、会計管理局

【 増減内訳 】

- ・局 +1 国スポ・障スポ大会局
- ・課 +3 DX推進課、みらいの農業振興課、工事検査課
△6 情報政策課、検査課、国スポ・障スポ大会課、競技力向上対策課
食のブランド推進課、農業経営課
- ・室 +10 地域DX連携推進室、総務企画室/競技・式典室/施設調整室
/競技力向上対策室、産業ひとづくり推進室、シガリズム推進室、
食のブランド推進室/みどりの食料戦略室、近江牛流通対策室
△2 地域デジタル化連携推進室、観光推進室

職員定数について

県民生活や社会経済に多大なる影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症について、県民の生命・健康と財産を守り、県民生活と社会機能を維持していくため、感染症対策をさらに強化する必要があります。

加えて、令和7年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備、児童虐待防止対策など、様々な分野で行政重要が増大しています。

令和4年度は、引き続き、不断の取組として、事務事業の見直しや業務の効率化、部局間および所属間のリバランス等の徹底による減員を図りつつも、各種行政課題に的確に対応し、重点施策を着実に推進できるよう、知事部局全体で89人の増員を行う改正条例案を県議会令和4年2月定例会議に提案します。

(知事部局)

令和3年度：3,277人 → 令和4年度：3,366人 (+89人)

■ 主な増員要素（知事部局）

- 新型コロナウイルス感染症対策体制強化
 - ・ 兼務職員の専任化など + 41人
 - ・ 保健所の体制強化（保健師の増員） + 6人

- 国スポ・障スポ大会開催準備
 - ・ 開催準備業務の増 + 16人
 - ・ 競技力向上対策の強化 + 3人

- 子ども家庭相談センターの体制強化
 - ・ 国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく増員 + 19人
 - ・ 警察官の配置 + 3人

(参考) 教育委員会

		令和3年度	令和4年度
① 教育委員会事務局	± 0 人	(185人)	→ 185人)
② その他教育機関 および県立学校	+ 7 人	(3,811人)	→ 3,818人)

(参考) 小・中学校、警察本部

		令和3年度	令和4年度
① 小・中学校の教職員	+43人	(8,438人)	→ 8,481人)
② 警察官	± 0 人	(2,282人)	→ 2,282人)
警察官以外の警察職員	+ 4 人	(303人)	→ 307人)